旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 1 編共通編 1－1－30　環境対策　第 6 項	変更なし	

表 1－1

機　　種	備　　考
一般工事用建設機械 ・バックホウ・トラクタショベル（車輪式）・ブルドーザ・発動発電機（可搬式）・空気圧縮機（可搬式）・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5kw 以上 260kw 以下）を搭載した建設機械に限る。

表 1－2

機　　種	備　　考
トンネル工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル ・大型ブレーカ ・コンクリート吹付機 ・ドリルジャンボ ・ダンプトラック ・トラックミキサ	ディーゼルエンジン（エンジン出力 30kw～260kw）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車輌の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 1 編共通編 1 － 1 －32　交通安全管理　第 12 項 **表 1 － 3　一般的制限値** 車両の諸元 ／ 一般的制限値 幅 2.5m 長さ 12.0m 高さ 3.8m 重量 総重量 20.0 t（但し、高速自動車国道・指定道路については、軸距・長さに応じ最大 25.0 t） 軸重 10.0 t 隣接軸重の合計 隣り合う車軸に係る軸距 1.8m未満の場合は 18 t（隣り合う車軸に係る軸距が 1.3m以上で、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重が 9.5 t 以下の場合は 19 t）、1.8m以上の場合は 20 t 輪荷重 5.0 t 最小回転半径 12.0m	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第１編共通編２－３－１　一般事項　第２項	変更なし	

表２－１　土及び岩の分類表

名称 A	名称 B	名称 C		説明		摘要
土	礫質土	礫まじり土		礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。	礫の多い砂、礫の多い砂質土、礫の多い粘性土	礫(G) 礫質土(GF)
	砂質土及び砂	砂		バケット等に山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂 マサ土	砂(S)
		砂　質土（普通土）		掘削が容易で、バケット等に山盛り形状にし易く空げきの少ないもの。	砂質土、マサ土 粒度分布の良い砂 条件の良いローム	砂(S) 砂質土(SF) シルト(M)
	粘性土	粘性土		バケット等に付着し易く空げきの多い状態になり易いもの、トラフィカビリティが問題となり易いもの。	ローム 粘性土	シルト(M) 粘性土(C)
		高含水比粘性土		バケットなどに付着し易く特にトラフィカビリティが悪いもの	条件の悪いローム 条件の悪い粘性土 火山灰質粘性土	シルト(M) 粘性土(C) 火山灰質粘性土（V） 有機質土(O)
岩または石	岩塊玉石	岩塊玉石		岩塊、玉石が混入して掘削しにくく、バケット等に空げきのでき易いもの。 岩塊、玉石は粒径 7.5 ㎝ 以上とし、まるみのあるのを玉石とする。		玉石まじり土岩塊 起砕された岩、ごろごろした河床
	軟岩	軟岩	Ⅰ	第三紀の岩石で固結の程度が弱いもの。 風化がはなはだしくきわめてもろいもの。 指先で離しうる程度のものでき裂の間隔は１～５㎝くらいのものおよび第三紀の岩石で固結の程度が良好なもの。 風化が相当進み多少変色を伴い軽い打撃で容易に割れるもの、離れ易いもので、き裂間隔は５～10 ㎝程度のもの。		地山弾性波速度 700～2800m／sec
			Ⅱ	凝灰質で堅く固結しているもの。 風化が目にそって相当進んでいるもの。 き裂間隔が 10～ 0 ㎝程度で軽い打撃により離しうる程度、異質の硬い互層をなすもので層面を楽に離しうるもの。		
	硬岩	中　硬岩		石灰岩、多孔質安山岩のように、特にち密でなくても相当の固さを有するもの。 風化の程度があまり進んでいないもの。 硬い岩石で間隔 30～50 ㎝程度のき裂を有するもの。		地山弾性波速度 2000～4000m／sec
		硬岩	Ⅰ	花崗岩、結晶片岩等で全く変化していないもの。 き裂間隔が１m内外で相当密着しているもの。 硬い良好な石材を取り得るようなもの。		地山弾性波速度 3000m／sec 以上
			Ⅱ	けい岩、角岩などの石英質に富む岩質で最も硬いもの。 風化していない新鮮な状態のもの。 き裂が少なく、よく密着しているもの。		

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第１編共通編　２－３－１一般事項　第 10 項 **表２－２　伐開除根作業** 区　分 / 種別：雑草・ささ類 / 倒木 / 古根株 / 立木 盛土箇所全部 / 根からすきとる / 除去 / 抜根除去 / 同左	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第１編共通編　２－４－１一般事項　第 13 項 **表２－３　伐開除根作業** 区　分 / 種別：雑草・ささ類 / 倒木 / 古根株 / 立木 盛土高１ｍを越える場合 / 地面で刈りとる / 除去 / 根元で切りとる / 同左 盛土高１ｍ以下の場合 / 根からすきとる / 〃 / 抜根除去 / 〃	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第１編共通編　３－３－３配合　第３項 **表３－１　示方配合表** 粗骨材の最大寸法 (mm)／スランプ (cm)／水セメント比 W/C(%)／空気量 (%)／細骨材率 S／a (%)／単位量 (kg/m³)：水 W／セメント C／混和材 F／細骨材 S／粗骨材 G／混和剤 A	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第１編共通編　３－５－４材料の計量及び練混ぜ　第２項 **表３－２　計量の許容誤差** 材料の種類 / 最大値（%） 水 / 1 セメント / 1 骨材 / 3 混和材 / 2※ 混和剤 / 3 ※高炉スラグ微粉末の場合は、１（%）以内	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第１編共通編　３－６－９養生　第２項 **表３－３　コンクリートの養生期間** 日平均気温 / 普通ポルトランドセメント / 混合セメントＢ種 / 早強ポルトランドセメント １５℃以上 / ５日 / ７日 / ３日 １０℃以上 / ７日 / ９日 / ４日 ５℃以上 / ９日 / １２日 / ５日 〔注〕寒中コンクリートの場合は、第１編第３章第 10 節寒中コンクリートの規定による。 養生期間とは、湿潤状態を保つ期間のことである。	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由

第１編共通編　３－10－３養生　第５項

表３－４　寒中コンクリートの養生期間

断面 / 養生温度 / 構造物の露出状態		普通の場合		
	セメントの種類	普通ポルトランド	早強ポルトランド 普通ポルトランド ＋ 促進剤	混合 セメントＢ種
(1) 連続してあるいはしばしば水で飽和される部分	5℃	9　日	5　日	12　日
	10℃	7　日	4　日	9　日
(2) 普通の露出状態にあり (1) に属さない部分	5℃	4　日	3　日	5　日
	10℃	3　日	2　日	4　日

注：W／C＝55%の場合を示した。W／Cがこれと異なる場合は増減する。

変更なし

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第１編共通編　３－13－３コンクリートの製造　第３項 **表３－５　計量の許容誤差（水中不分離性コンクリート）** 材料の種類 / 最大値（%） 水 / 1 セメント / 1 骨材 / 3 混和材 / 2※ 水中不分離性混和剤 / 3 混和剤 / 3 ※高炉スラグ微粉末の場合は、１（%）以内	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　第１章　第２節　工事材料の品質及び検査（確認を含む） **表１－１　指定材料の品質確認一覧**	削　除	

区　　分	確　認　材　料　名	摘　　要
鋼　　材	構造用圧延鋼材	
	プレストレストコンクリート用鋼材（ポストテンション）	
	鋼製ぐい及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び混和材	セメント	JIS 製品以外
	混和材料	JIS 製品以外
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	JIS 製品以外
	コンクリート杭、コンクリート矢板	JIS 製品以外
塗　　料	塗料一般	
その他	レディーミクストコンクリート	JIS 製品以外
	アスファルト混合物	事前審査制度の認定混合物を除く
	場所打ぐい用 レディーミクストコンクリート	JIS 製品以外
	薬液注入材	
	種子・肥料	
	薬剤	
	現場発生品	

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－３－２セメントコンクリート用骨材　第１項

表２－１　無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート、プレパックドコンクリートの細骨材の粒度の範囲

(1) 無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート

ふるいの呼び寸法(mm)	ふるいを通るものの重量百分率(%)
10	100
5	90～100
2.5	80～100
1.2	50～90
0.6	25～65
0.3	10～35
0.15	2～10［注 1］

［注 1］砕砂あるいはスラグ細骨材を単独に用いる場合には、2～15%にしてよい。混合使用する場合で、0.15mm 通過分の大半が砕砂あるいはスラグ細骨材である場合には 15%としてよい。

［注 2］連続した２つのふるいの間の量は 45%を超えないのが望ましい。

［注 3］空気量が 3%以上で単位セメント量が 250kg/m³以上のコンクリートの場合、良質の鉱物質微粉末を用いて細粒の不足分を補う場合等に 0.3mm ふるいおよび 0.15mm ふるいを通るものの質量百分率の最小値をそれぞれ 5 および 0 に減らしてよい。

(2) プレパックドコンクリート

ふるいの呼び寸法（mm）	ふるいを通るものの重量百分率(%)
2.5	100
1.2	90～100
0.6	60～80
0.3	20～50
0.15	5～30

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－３－２セメントコンクリート用骨材　第１項

表２－１　無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート、プレパックドコンクリートの細骨材の粒度の範囲

(1) 無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート

ふるいの呼び寸法(mm)	ふるいを通るものの重量百分率(%)
10	100
5	90～100
2.5	80～100
1.2	50～90
0.6	25～65
0.3	10～35
0.15	2～10［注 1］

［注 1］砕砂あるいはスラグ細骨材を単独に用いる場合には、2～15%にしてよい。混合使用する場合で、0.15mm 通過分の大半が砕砂あるいはスラグ細骨材である場合には 15%としてよい。

［注 2］連続した２つのふるいの間の量は 45%を超えないのが望ましい。

［注 3］空気量が 3%以上で単位セメント量が 250kg/m³以上のコンクリートの場合、良質の鉱物質微粉末を用いて細粒の不足分を補う場合等に 0.3mm ふるいおよび 0.15mm ふるいを通るものの質量百分率の最小値をそれぞれ 5 および 0 に減らしてよい。

(2) プレパックドコンクリート

ふるいの呼び寸法（mm）	ふるいを通るものの重量百分率(%)
2.5	100
1.2	90～100
0.6	60～80
0.3	20～50
0.15	5～30

理　由

表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－３－２セメントコンクリート用骨材　第１項

表２－２　無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート、プレパックドコンクリートの粗骨材の粒度の範囲

（1）無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート

ふるいの呼び寸法(mm) / 粗骨材の大きさ(mm)	ふるいを通るものの質量百分率（%）											
	100	80	60	50	40	30	25	20	15	10	5	2.5
50－5	－	－	10	95～100	－	－	35～70	－	10～30	－	0～5	－
40－5	－	－	－	100	95～100	－	－	35～70	－	10～30	0～5	－
30－5	－	－	－	－	100	95～100	－	40～75	－	10～35	0～10	0～5
25－5	－	－	－	－	－	100	95～100	－	30～70	－	0～10	0～5
20－5	－	－	－	－	－	－	100	90～100	－	20～55	0～10	0～5
15－5	－	－	－	－	－	－	－	100	90～100	40～70	0～15	0～5
10－5	－	－	－	－	－	－	－	－	100	90～100	0～40	0～10
50－25[1)]	－	－	100	90～100	35～70	－	0～15	－	0～5	－	－	
40－20[1)]	－	－	－	100	90～100	－	20～55	0～15	－	0～5	－	
30－15[1)]	－	－	－	－	100	90～100	－	20～55	0～15	0～10	－	

［注］これらの粗骨材は、骨材の分離を防ぐために、粒の大きさ別に分けて計量する場合に用いるものであって、単独に用いるものではない。

（2）プレパックドコンクリート

最小寸法	15mm 以上。
最大寸法	部材最小寸法の 1/4 以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの 1/2 以下。

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－３－２セメントコンクリート用骨材　第１項

表２－２　無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート、プレパックドコンクリートの粗骨材の粒度の範囲

（1）無筋・鉄筋コンクリート、舗装コンクリート

ふるいの呼び寸法(mm) / 粗骨材の大きさ(mm)	ふるいを通るものの質量百分率（%）											
	100	80	60	50	40	30	25	20	15	10	5	2.5
50－5	－	－	10	95～100	－	－	35～70	－	10～30	－	0～5	－
40－5	－	－	－	100	95～100	－	－	35～70	－	10～30	0～5	－
30－5	－	－	－	－	100	95～100	－	40～75	－	10～35	0～10	0～5
25－5	－	－	－	－	－	100	95～100	－	30～70	－	0～10	0～5
20－5	－	－	－	－	－	－	100	90～100	－	20～55	0～10	0～5
15－5	－	－	－	－	－	－	－	100	90～100	40～70	0～15	0～5
10－5	－	－	－	－	－	－	－	－	100	90～100	0～40	0～10
50－25※	－	－	100	90～100	35～70	－	0～15	－	0～5	－	－	
40－20※	－	－	－	100	90～100	－	20～55	0～15	－	0～5	－	
30－15※	－	－	－	－	100	90～100	－	20～55	0～15	0～10	－	

［注］※の粗骨材は、骨材の分離を防ぐために、粒の大きさ別に分けて計量する場合に用いるものであって、単独に用いるものではない。

（2）プレパックドコンクリート

最小寸法	15mm 以上。
最大寸法	部材最小寸法の 1/4 以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの 1/2 以下。

理　由

表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第１項

表２－３　砕石の粒度

	呼び名	粒度範囲(mm)	ふるいを通るものの質量 分率（%）													
			106mm	75mm	63mm	53mm	37.5mm	31.5mm	26.5mm	19mm	13.2mm	4.75mm	2.36mm	1.18mm	425μm	75μm
単粒度砕石	S−80(1号)	80～60	100	85～100	0～15											
	S−60(2号)	60～40		100	85～100	−	0～15									
	S−40(3号)	40～30				100	85～100	0～15								
	S−30(4号)	30～20					100	85～100	−	0～15						
	S−20 5号)	20～13							1 0	85～100	0～15					
	S−13(6号)	13～5								0	85～100	0～15				
	S−5(7号)	5～2.5									100	85～100	0～25	0～5		
粒度調整砕石	M−40	40～0				100	95～100	−	−	60～90	−	30～65	20～50	−	10～30	2～10
	M−30	30～0					100	95～100	−	60～90	−	30～65	20～50	−	10～30	2～10
	M−25	25～0						00	95～00	−	55～85	30～65	20～50	−	10～30	2～10
クラッシャラン	C−40	40～0				100	95～100	−	−	50～80	−	15～40	5～25			
	C−30	30～0					100	95～100	−	55～85	−	15～45	5～30			
	C−20	20～0							100	95～100	60～90	20～50	10～35			

〔注１〕　呼び名別粒度の規定に適合しない粒度の砕石であっても、他の砕石、砂、石粉等と合成したときの粒度が、所要の混合物の骨材粒度に適合すれば使用することができる。

〔注２〕　花崗岩や頁岩などの砕石で、加熱によってすりへり減量が特に大きくなったり破壊したりするものは表層に用いてはならない。

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第１項

表２－３　砕石の粒度

	呼び名	粒度範囲(mm)	ふるいを通るものの質量 分率（%）													
			106mm	75mm	63mm	53mm	37.5mm	31.5mm	26.5mm	19mm	13.2mm	4.75mm	2.36mm	1.18mm	425μm	75μm
単粒度砕石	S−80(1号)	80～60	100	85～100	0～15											
	S−60(2号)	60～40		100	85～100	−	0～15									
	S−40(3号)	40～30				100	85～100	0～15								
	S−30(4号)	30～20					100	85～100	−	0～15						
	S−20 5号)	20～13							100	85～100	0～15					
	S−13(6号)	13～5								100	85～100	0～15				
	S−5(7号)	5～2.5									100	85～100	0～25	0～5		
粒度調整砕石	M−40	40～0				100	95～100	−	−	60～90	−	30～65	20～50	−	10～30	2～10
	M 30	30～0					100	95～100	−	60～90	−	30～65	20～50	−	10～30	2～10
	M−25	25～0						100	95～100	−	55～85	30～65	20～50	−	10～30	2～10
クラッシャラン	C−40	40～0				100	95～100	−	−	50～80	−	15～40	5～25			
	C−30	30～0					100	95～100	−	55～85	−	15～45	5～30			
	C−20	20～0							100	95～100	60～90	20～50	10～35			

［注 1］呼び名別粒度の規定に適合しない粒度の砕石であっても、他の砕石、砂、石粉等と合成したときの粒度が、所要の混合物の骨材粒度に適合すれば使用することができる。

［注 2］花崗岩や頁岩などの砕石で、加熱によってすりへり減量が特に大きくなったり破壊したりするものは表層に用いてはならない。

理　由

表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第１項	第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第１項	・表記方法の統一 ・適用すべき諸基準との整合

表２－４　再生砕石の粒度

ふるい目の開き ＼ 粒度範囲（呼び名）		40～０（ＲＣ－40）	30～０（ＲＣ－30）	20～０（ＲＣ－20）
通過質量百分率（%）	53mm	100		
	37.5mm	95～100	100	
	31.5mm	－	95～100	
	26.5mm	－	－	100
	19mm	50～80	55～85	95～100
	13.2mm	－	－	60～90
	4.75mm	15～40	15～45	20～50
	2.36mm	５～25	５～30	10～35

〔注〕再生骨材の粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

表２－４　再生砕石の粒度

ふるい目の開き ＼ 粒度範囲（呼び名）		40～０（ＲＣ－40）	30～０（ＲＣ－30）	20～０（ＲＣ－20）
通過質量百分率（%）	53mm	100		
	37.5mm	95～100	100	
	31.5mm	－	95～100	
	26.5mm	－	－	100
	19mm	50～80	55～85	95～100
	13.2mm	－	－	60～90
	4.75mm	15～40	15～45	20～50
	2.36mm	５～25	５～30	10～35

［注］再生骨材の粒度は、モルタル粒などを含んだ破砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第１項

表２－５　再生粒度調整砕石の粒度

ふるい目の開き ＼ 粒度範囲（呼び名）		40～０（ＲＭ－40）	30～０（ＲＭ－30）	25～０（ＲＭ－25）
通過質量百分率（％）	53mm	100		
	37.5mm	95～100	100	
	31.5mm	－	95～100	100
	26.5mm	－	－	95～100
	19mm	60～90	60～90	－
	13.2mm	－	－	55～85
	4.75mm	30～65	30～65	30～65
	2.36mm	20～50	20～50	20～50
	425μm	10～30	10～30	10～30
	75μm	２～10	２～10	２～10

〔注〕再生骨材の粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第１項

表２－５　再生粒度調整砕石の粒度

ふるい目の開き ＼ 粒度範囲（呼び名）		40～０（ＲＭ－40）	30～０（ＲＭ－30）	25～０（ＲＭ－25）
通過質量百分率（％）	53mm	100		
	37.5mm	95～100	100	
	31.5mm	－	95～100	100
	26.5mm	－	－	95～100
	19mm	60～90	60～90	－
	13.2mm	－	－	55～85
	4.75mm	30～65	30～65	30～65
	2.36mm	20～50	20～50	20～50
	425μm	10～30	10～30	10～30
	75μm	２～10	２～10	２～10

［注］再生骨材の粒度は、モルタル粒などを含んだ破砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

理　由

・表記方法の統一
・適用すべき諸基準との整合

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第２項 **表２－６　安定性試験の限度** 用　途 / 表層・基層 / 上層路盤 損失量　％ / 12 以下 / 20 以下 〔注〕試験方法は、「舗装調査・試験法便覧〔第２分冊〕」の「A004 硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験方法」による。	第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第２項 **表２－６　安定性試験の限度** 用　途 / 表層・基層 / 上層路盤 損失量　％ / 12 以下 / 20 以下 [注]試験方法は、「舗装調査・試験法便覧〔第２分冊〕」の「A004 硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験方法」よる。	表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第３項	第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第３項	表記方法の統一

表２－７　砕石の品質

項目＼用途	表層・基層	上層路盤
表乾比重	2.45 以上	－
吸水率　％	3.0 以下	－
すり減り減量　％	30　以下注）	50 以下

〔注１〕表層、基層用砕石のすり減り減量試験は、粒径 13.2～4.75mm のものについて実施する。

〔注２〕上層路盤用砕石については主として使用する粒径について行えばよい。

表２－７　砕石の品質

項目＼用途	表層・基層	上層路盤
表乾比重	2.45 以上	－
吸水率　％	3.0 以下	－
すり減り減量　％	30　以下注）	50 以下

[注 1] 表層、基層用砕石のすり減り減量試験は、粒径 13.2～4.75mm のものについて実施する。

[注 2] 上層路盤用砕石については主として使用する粒径について行えばよい。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第４項 **表２－８　鉄鋼スラグの種類と主な用途** 名　　称 / 呼び名 / 用　　途 単粒度製鋼スラグ / SS / 加熱アスファルト混合物用 クラッシャラン製鋼スラグ / CSS / 瀝青安定処理（加熱混合）用 粒度調整鉄鋼スラグ / MS / 上層路盤材 水硬性粒度調整鉄鋼スラグ / HMS / 上層路盤材 クラッシャラン鉄鋼スラグ / CS / 下層路盤材	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第５項	第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第５項	表記方法の統一

表２－９　鉄鋼スラグの規格

呼び名	修　正 ＣＢＲ ％	一軸圧縮 強　さ MPa	単位容積 質　量 kg/l	呈　色 判定試験	水浸膨張比 ％	エージング 期　間
MS	80 以上	－	1.5 以上	呈色なし	1.5 以下	６ヵ月以上
HMS	80 以上	1.2 以上	1.5 以上	呈色なし	1.5 以下	６ヵ月以上
CS	30 以上	－	－	呈色なし	1.5 以下	６ヵ月以上

〔注１〕呈色判定は、高炉除令スラグを用いた鉄鋼スラグに適用する。

〔注２〕水浸膨張比は、製鋼スラグを用いた鉄鋼スラグに適用する。

表２－９　鉄鋼スラグの規格

呼び名	修　正 ＣＢＲ ％	一軸圧縮 強　さ MPa	単位容積 質　量 kg/l	呈　色 判定試験	水浸膨張比 ％	エージング 期　間
MS	80 以上	－	1.5 以上	呈色なし	1.5 以下	６ヵ月以上
HMS	80 以上	1.2 以上	1.5 以上	呈色なし	1.5 以下	６ヵ月以上
CS	30 以上	－	－	呈色なし	1.5 以下	６ヵ月以上

［注 1］呈色判定は、高炉除令スラグを用いた鉄鋼スラグに適用する。

［注 2］水浸膨張比は、製鋼スラグを用いた鉄鋼スラグに適用する。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第６項	第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第６項	表記方法の統一

表２－10　製鋼スラグの規格

呼び名	表乾密度（g/cm ³）	吸水率（％）	すりへり減量（％）	水浸膨張比（％）	エージング期間
CSS	－	－	50 以下	2.0 以下	３ヵ月以上
SS	2.45 以上	3.0 以下	30 以下	2.0 以下	３ヵ月以上

［注１］試験方法は、「舗装調査・試験法便覧」を参照する。

［注２］エージングとは高炉スラグの黄濁水の発生防止や、製鋼スラグの中に残った膨張性反応物質（遊離石灰）を反応させるため、鉄鋼スラグを屋外に野積みし、安定化させる処理をいう。エージング期間の規定は、製鋼スラグを用いた鉄鋼スラグにのみ適用する。

［注３］水浸膨張比の規定は、製鋼スラグを用いた鉄鋼スラグにのみ適用する。

表２－10　製鋼スラグの規格

呼び名	表乾密度（g/cm ³）	吸水率（％）	すりへり減量（％）	水浸膨張比（％）	エージング期間
CSS	－	－	50 以下	2.0 以下	３ヵ月以上
SS	2.45 以上	3.0 以下	30 以下	2.0 以下	３ヵ月以上

［注1］試験方法は、「舗装調査・試験法便覧」を参照する。

［注2］エージングとは高炉スラグの黄濁水の発生防止や、製鋼スラグの中に残った膨張性反応物質（遊離石灰）を反応させるため、鉄鋼スラグを屋外に野積みし、安定化させる処理をいう。エージング期間の規定は、製鋼スラグを用いた鉄鋼スラグにのみ適用する。

［注3］水浸膨張比の規定は、製鋼スラグを用いた鉄鋼スラグにのみ適用する。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第８項	第２編材料編　２－３－３アスファルト舗装用骨材　第８項	表記方法の統一

表２－11　スクリーニングスの粒度範囲

ふるい目の開き／呼び名／種類		ふるいを通るものの質量百分率　％					
		4.75mm	2.36mm	600μm	300μm	150μm	75μm
スクリーニングス	F.2.5	100	85～100	25～55	15～40	7～28	0～20

~~（JIS A 5001 1995（道路用砕石））~~

表２－11　スクリーニングスの粒度範囲

ふるい目の開き／呼び名／種類		ふるいを通るものの質量百分率　％					
		4.75mm	2.36 m	600μm	300μm	150μm	75μm
スクリーニングス	F.2.5	100	85～100	25～55	15～40	7～28	0～20

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－３－４アスファルト用再生骨材

表２－12　アスファルトコンクリート再生骨材の品質

項目 ／ 名称	旧アスファルト含有量（％）	旧アスファルト針入度（25℃）1/10mm	骨材の微粒分量試験で 75μm を通過する量（％）
規格値	3.8 以上	20 以上	5 以下

〔注 1〕各項目は 13～0mm の粒度区分のものに適用する。

〔注 2〕アスファルトコンクリート再生骨材の旧アスファルト含有量及び骨材の微粒分量試験で 75μm を通過する量は、アスファルトコンクリート再生骨材の乾燥質量に対する百分率で表したものである。

〔注 3〕骨材の微粒分量試験は JIS A 1103（骨材の微粒分量試験方法）により、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗い前の 75μm ふるいにとどまるものと、水洗い後の 75μm ふるいにとどまるものを乾燥もしくは 60℃以下の乾燥炉で乾燥し、その質量差を求めたものである（旧アスファルトはアスファルトコンクリート再生骨材の質量に含まれるが、75μm ふるい通過分に含まれる旧アスファルトは微量なので、骨材の微粒分量試験で失われる量の一部として扱う）。

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－３－４アスファルト用再生骨材

表２－12　アスファルトコンクリート再生骨材の品質

旧アスファルトの含有量		％	3.8 以上
旧アスファルトの性状	針入度	1/10mm	20 以上
	圧裂係数	MPa/mm	1.70 以下
骨材の微粒分量		％	5 以下

［注 1］各項目は 13～0mm の粒度区分のものに適用する。

［注 2］アスファルトコンクリート再生骨材の旧アスファルト含有量及び骨材の微粒分量試験で 75μm を通過する量は、アスファルトコンクリート再生骨材の乾燥質量に対する百分率で表したものである。

［注 3］骨材の微粒分量試験は JIS A 1103（骨材の微粒分量試験方法）により、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗い前の 75μm ふるいにとどまるものと、水洗い後の 75μm ふるいにとどまるものを乾燥もしくは 60℃以下の乾燥炉で乾燥し、その質量差を求めたものである（旧アスファルトはアスファルトコンクリート再生骨材の質量に含まれるが、75μm ふるい通過分に含まれる旧アスファルトは微量なので、骨材の微粒分量試験で失われる量の一部として扱う）。

［注 4］旧アスファルトの性状は、針入度または、圧裂係数のどちらかが基準を満足すればよい。

理　由

・適用すべき諸基準との整合

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－５フィラー　第２項 **表２－13　石粉、回収ダスト及びフライアッシュの粒度範囲** ふるい目（μｍ）／ふるいを通るものの質量百分率（％） 600／100 150／90～100 75／70～100	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－５フィラー　第３項 **表２－14　フライアッシュ、石灰岩以外の岩石を粉砕した石粉を フィラーとして使用する場合の規定** 項　目 ／ 規　定 塑性指数（ＰＩ） ／ ４　以　下 フロー試験　％ ／ ５０以下 吸水膨張　％ ／ ３　以　下 剥　離　試　験 ／ 1／４以下	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－３－６安定材　第１項	第２編材料編　２－３－６安定材　第１項	表記方法の統一

表２－15　舗装用石油アスファルトの規格

項目＼種類	40～60	60～80	80～100	100～120
針入度(25℃)1/10mm	40 を超え 60 以下	60 を超え 80 以下	80 を超え 100 以下	100 を超え 120 以下
軟化点 ℃	47.0～55.0	44.0～52.0	42.0～50.0	40.0～50.0
伸度（15℃）cm	10 以上	100 以上	100 以上	100 以上
トルエン可溶分 %	99.0 以上	99.0 以上	99.0 以上	99.0 以上
引火点 ℃	260 以上	260 以上	260 以上	260 以上
薄膜加熱質量変化率 %	0.6 以下	0.6 以下	0.6 以下	0.6 以下
薄膜加熱針入度残留率 %	58 以上	55 以上	50 以上	50 以上
蒸発後の針入度比 %	110 以下	110 以下	110 以下	110 以下
密度（15℃）g/c ㎥	1.000 以上	1.000 以上	1.000 以上	1.000 以上

〔注〕各種類とも 120℃、150℃、180℃のそれぞれにおける動粘度を試験表に付記しなければならない。

表２－15　舗装用石油アスファルトの規格

項目＼種類	40～60	60～80	80～100	100～120
針入度(25℃)1/10mm	40 を超え 60 以下	60 を超え 80 以下	80 を超え 100 以下	100 を超え 120 以下
軟化点 ℃	47.0～55.0	44.0～52.0	42.0～50.0	40.0～50.0
伸度(15℃)cm	10 以上	100 以上	100 以上	100 以上
トルエン可溶分 %	99.0 以上	99.0 以上	99.0 以上	99.0 以上
引火点℃	260 以上	260 以上	260 以上	260 以上
薄膜加熱質量変化率 %	0.6 以下	0.6 以下	0.6 以下	0.6 以下
薄膜加熱針入度残留率 %	58 以上	55 以上	50 以上	50 以上
蒸発後の針入度比 %	110 以下	110 以下	110 以下	110 以下
密度（15℃）g/c ㎥	1.000 以上	1.000 以上	1.000 以上	1.000 以上

［注］各種類とも 120℃、150℃、180℃のそれぞれにおける動粘度を試験表に付記しなければならない。

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－３－６安定材　第１項

表２－16　石油アスファルト乳剤の規格

種類及び記号 / 目	カチオン乳剤							ノニオン乳剤
	PK－1	PK－2	PK－3	PK－4	MK－1	MK－2	MK－3	MN－1
エングラー度（25℃）	3～1		1～6		3～40			2～30
ふるい残留分　(%)（1.18　m）	0.3 以下							0.3 以下
付　着　度	2／3 以上				－			－
粗粒度骨材混合性	－				均等であること	－		－
密粒度骨材混合性	－					均等であること	－	－
土まじり骨材混合性(%)	－						5 以下	－
セメント混合性　(%)	－							1.0 以下
粒子の電荷	陽（＋）							－
蒸発残留分　(%)	60 以上		50 以上		57 以上			57 以上
蒸発残留物 針入度（25℃）（1/10mm）	100 を超え 200 以下	150 を超え 300 以下	100 を超え 300 以下	60 を超え 150 以下	60 を超え 200 以下	60 を超え 300 以下		60 を超え 300 以下
蒸発残留物 トルエン可溶分（%）	98 以上				97 以上			97 以上
貯蔵安定度（24hr）（質量%）	1 以下							1 以
凍結安定度（－5℃）	－	粗粒子、塊のないこと	－					－
主　な　用　途	温暖期浸透用および面処理用	寒冷期浸透用および表面処理用	プライムコート用及びセメント安定処理層養生用	タックコート用	粗度骨材合用	密粒度骨材混合用	土混り骨材混合用	セメント・乳剤安定処理剤

JIS K 2208（石油アスファルト乳剤）

［注］種類記号の説明　P：浸透用、M：混合用エングラー度が 15 以下の乳剤については JIS K 2208 6.3 によって求め、15 を超える乳剤については JIS K 2208 6.4 によって粘度を求め、エングラー度に換算する。

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－３－６安定材　第１項

表２－16　石油アスファルト乳剤の規格

種類及び記号 / 項　目	カチオン乳剤							ノニオン乳剤
	PK－1	PK－2	PK－3	PK－4	MK－1	MK－2	MK－3	MN－1
エングラー度（25℃）	3～15		1～6		3～40			2～30
ふるい残留分　(質量%)（1.18mm）	0.3 以下							0.3 以下
付　着　度	2／3 以上				－			－
粗粒度骨材混合性	－				均　であること	－		－
密粒度骨材混合性	－					均等であること	－	－
土混り骨材混合性(質量%)	－						5 以下	－
セメント混合性　(質量%)	－							1.0 以下
粒子の電荷	陽（＋）							－
蒸発残留分　(質量%)	60 以上		50 以上		57 以上			57 以上
蒸発残留物 針入度（25℃）（1/10mm）	100 を超え 200 以下	150 を超え 300 以下	100 を超え 300 以下	60 を超え 150 以下	60 を超え 200 以下	60 を超え 300 以下		60 を超え 300 以下
蒸発残留物 トルエン可溶分（質量%）	98 以上				97 以上			97 以上
貯蔵安定度（24hr）（質量%）	1 以下							1 以下
凍結安定度（－5℃）	－	粗粒子、塊のないこと	－					－
主　な　用　途	温暖期浸透用および表面処理用	寒冷期浸透用および表面処理用	プライムコート用及びセメント安定処理層養生用	タックコート用	粗粒度骨材混合用	密粒度骨材混合用	土混り骨材混合用	セメント・アスファルト乳剤用安定処理剤

［注 1］種類記号の説明 P：浸透用乳剤、M：混合用乳剤、K：カチオン乳剤、N：ノニオン乳剤。

［注 2］エングラー度が 15 以下の乳剤については JIS K 2208:2000 6.3 エンブラー度試験方法によって求め、15 を超える乳剤については JIS K 2208 :2000 6.4 セイボルトクロール秒試験方法によって粘度を求め、エングラー度に換算する。

理　由

・適用すべき諸基準との整合

・ＪＩＳとの整合

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－６－２セメント　第１項 **表２－17　セメントの種類** JIS 番号 ／ 名　称 ／ 区　分 ／ 摘　要 R 5210 ／ ポルトランドセメント ／ （１）普通ポルトランド ／ 低アルカリ形については付属書による （２）早強ポルトランド ／ 〃 （３）中庸熱ポルトランド ／ 〃 （４）超早強ポルトランド ／ 〃 （５）低熱ポルトランド ／ 〃 （６）耐硫酸塩ポルトランド ／ 〃 R 5211 ／ 高炉セメント ／ ／ 高炉スラグの分量（質量%） （１）A種高炉 ／ 5 を超え 30 以下 （２）B種高炉 ／ 30 を超え 60 以下 （３）C種高炉 ／ 60 を超え 70 以下 R 5212 ／ シリカセメント ／ ／ シリカ質混合材の分量（質量%） （１）A種シリカ ／ 5 を超え 10 以下 （２）B種シリカ ／ 10 を超え 20 以下 （３）C種シリカ ／ 20 を超え 30 以下 R 5213 ／ フライアッシュセメント ／ ／ フライアッシュ分量（質量%） （１）A種フライアッシュ ／ 5 を超え 10 以下 （２）B種フライアッシュ ／ 10 を超え 20 以下 （３）C種フライアッシュ ／ 20 を超え 30 以下 R 5214 ／ エコセメント ／ ／ 塩化物イオン量（質量%） （１）普通エコセメント ／ 0.1 以下 （２）速硬エコセメント ／ 0.5 以上 1.5 以下	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編２－６－２セメント　第３項	第２編材料編２－６－２セメント　第３項	表記方法の統一

表２－18　普通ポルトランドセメントの品質

品　　質		規　　格
比　表　面　積　cm^2/g		2,500　以上
凝　結　h	始　発	1　以上
	終　結	10　以下
安定性	パット法	良
	ルシャチリエ法　mm	10 以下
圧　縮　強　さ　N/mm^2	3 d	12.5　以上
	7 d	22.5　以上
	28d	42.5　以上
水　和　熱　J/g	7 d	350　以下
	28d	400　以下
酸　化　マ　グ　ネ　シ　ウ　ム　%		5.0　以下
三　酸　化　硫　黄　%		3.0　以下
強　熱　減　量　%		3.0　以下
全　ア　ル　カ　リ（Ｎａ　ｏ　ｅｑ）%		0.75　以下
塩　化　物　イ　オ　ン　%		0.035　以下

（注）全アルカリ(Na ｏ eq) の算出は、JIS R 5210(ポルトランドセメント)付属書ポルトランドセメント（低アルカリ形）による。

表２－18　普通ポルトランドセメントの品質

品　　質		規　　格
比　表　面　積　cm^2/g		2,500　以上
凝　結　h	始　発	1　以上
	終　結	10　以下
安定性	パット法	良
	ルシャチリエ法　mm	10 以下
圧　縮　強　さ　N/mm^2	3 d	12.5　以上
	7 d	22.5　以上
	28d	42.5　以上
水　和　熱　J/g	7 d	350　以下
	28d	400　以下
酸化マグネシウム％		5.0　以下
三酸化硫黄％		3.0　以下
強熱減量％		3.0　以下
全アルカリ(Na ｏ eq)％		0.75　以下
塩化物イオン％		0.035　以下

［注］全アルカリ(Na ｏ eq) の算出は、JIS R 5210(ポルトランドセメント)付属書ポルトランドセメント（低アルカリ形）による。

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第２項

表２－19　ポリマー改質アスファルトの標準的性状

項目＼種類	付加記号	Ⅰ型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅲ型－W	Ⅲ型－WF	H型	H型－F
軟化点 ℃		50.0 以上	56.0 以上	70.0 以上			80.0 以上	
伸度	（7℃） cm	30 以上	－	－			－	－
	（15℃） cm	－	30 以上	50 以上			50 以上	－
タフネス（25℃） N・m		5.0 以上	8.0 以上	16 以上			20 以上	－
テナシティ（25℃） N・m		2.5 以上	4.0 以上	－			－	－
粗骨材の剥離面積率 %		－	－	－	5 以下		－	－
フラース脆化点 ℃		－	－	－	－	-12 以下	－	-12 以下
曲げ仕事量（-20℃） kPa		－	－	－	－	－	－	400 以上
曲げスティフネス（-20℃） MPa		－	－	－	－	－	－	100 以下
針入度（25℃） 1/10 mm		40 以上						
薄膜加熱質量変化率 %		0.6 以下						
薄膜加熱後の針入度残留率 %		65 以上						
引火点 ℃		260 以上						
密度（15℃） g/c m³		試験表に付記						
最適混合温度 ℃		試験表に付記						
最適締固め温度 ℃		試験表に付記						

付加記号の略字　W：耐水性（Water resistance）　F：可撓性 Flexibility

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第２項

表２－19　ポリマー改質アスファルトの標準的性状

項目＼種類	付加記号	Ⅰ型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅲ型－W	Ⅲ型－WF	H型	H型－F
軟化点 ℃		50.0 以上	56.0 以上	70.0 以上			80.0 以上	
伸度	（7℃） cm	30 以上	－	－			－	－
	（15℃） cm	－	30 以上	50 以上			50 以上	－
タフネス（25℃） N・m		5.0 以上	8.0 以上	16 以上			20 以上	－
テナシティ（25℃） N・m		2.5 以上	4.0 以上	－			－	－
粗骨材の剥離面積率 %		－	－	－	5 以下		－	－
フラース脆化点 ℃		－	－	－	－	-12 以下	－	-12 以下
曲げ仕事量（-20℃） kPa		－	－	－	－	－	－	400 以上
曲げスティフネス（-20℃） MPa		－	－	－	－	－	－	100 以下
針入度（25℃） 1/10 mm		40 以上						
薄膜加熱質量変化率 %		0.6 以下						
薄膜加熱後の針入度残留率 %		65 以上						
引火点 ℃		260 以上						
密度（15℃） g/c m³		試験表に付記						
最適混合温度 ℃		試験表に付記						
最適締固め温度 ℃		試験表に付記						

［注］付加記号の略字　W：耐水性（Water resistance）　F：可撓性 Flexibility

理　由

表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第３項	第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第３項	表記方法の統一

表２－20　セミブローンアスファルト（ＡＣ－100）の規格

項　　目	規　格　値
粘度(60℃)Pa･s	1,000±200
粘度(180℃) mm2/s	200 以下
薄膜加熱質量変化率 %	0.6 以下
針　入　度(25℃) 1 /10mm	40 以上
トルエン可溶分　%	99.0 以上
引火点℃	260 以上
密度(15℃)g/cm3	1.000 以上
粘度比（60℃、薄膜加熱後/加熱前）	5.0 以下

〔注１〕180 ℃での粘度のほか、140 ℃、160 ℃における動粘度を試験表に付記すること。

表２－20　セミブローンアスファルト（ＡＣ－100）の規格

項　　目	規　格　値
粘度(60℃)Pa･s	1,000±2 0
粘度(180℃) mm2/s	200 以下
薄膜加熱質量変化率 %	0.6 以下
針入度(25℃) 1 /10mm	40 以上
トルエン可溶分　%	99.0 以上
引火点℃	260 以上
密度(15℃)g/cm3	1.000 以上
粘度比（60℃、薄膜加熱後/加熱前）	5.0 以下

［注］180 ℃での粘度のほか、140 ℃、160 ℃における動粘度を試験表に付記すること。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	
第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第４項	第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第４項	表記方法の統一

表２－21　硬質アスファルトに用いるアスファルトの標準的性状

種類 / 項目		石油アスファルト 20～40	トリニダッドレイクアスファルト
針入度（25℃）	1/10 ㎜	20 を超え 40 以下	1～4
軟化点	℃	55.0～65.0	93～98
伸度（25℃）	cm	50 以上	－
蒸発質量変化率	%	0.3 以下	－
トルエン可溶分	%	99.0 以上	52.5～55.5
引火点	℃	260 以上	240 以上
密度（15℃）	g/cm ^{3}	1.00 以上	1.38～1.42

〔注〕石油アスファルト 20～40 の代わりに、石油アスファルト 40～60 などを使用する場合もある。

表２－21　硬質アスファルトに用いるアスファルトの標準的性状

種類 / 項目		石油アスファルト 20～40	トリニダッドレイクアスファルト
針入度（25℃）	1/10 ㎜	20 を超え 40 以下	1～4
軟化点	℃	55.0～65.0	93～98
伸度（25℃）	cm	50 以上	－
蒸発質量変化率	%	0.3 以下	－
トルエン可溶分	%	99.0 以上	52.5～55.5
引火点	℃	260 以上	240 以上
密度（15℃）	g/cm ^{3}	1.00 以上	1.38～1.42

［注］石油アスファルト 20～40 の代わりに、石油アスファルト 40～60 などを使用する場合もある。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第４項 **表２－22　硬質アスファルトの標準的性状** 項　　目 ／ 標準値 針入度（25℃）　1/10 ㎜ ／ 15～30 軟化点　℃ ／ 58～68 伸度（25℃）　㎝ ／ 10 以上 蒸発質量変化率　％ ／ 0.5 以下 トルエン可溶分　％ ／ 86～91 引火点　℃ ／ 240 以上 密度（15℃）　g/㎝ ³ ／ 1.07～1.13	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第５項	第２編材料編　２－８－１瀝青材料　第５項	表記方法の統一

表２－23　ゴム入りアスファルト乳剤の標準的性状

項目 ＼ 種類および記号			PKR-T
エングラー度(25℃)			1～10
セイボルトフロール秒(50℃)		s	－
ふるい残留分(1.18mm)		%	0.3 以下
付着度			2/3 以上
粒子の電荷			陽(＋)
留出油分(360℃までの)			－
蒸発残留分		%	50 以上
蒸発残留物	針入度(25℃)1/10mm		60 を超え 150 以下
	軟化点	℃	42.0 以上
	タフネス	(25℃)N・m	3.0 以上
		(15℃)N・m	－
	テナシティ	(25℃)N・m	1.5 以上
		(15℃)N・m	－
貯蔵安定度(24hr)質量		%	1 以下
浸透性		s	－
凍結安定度(-5℃)			－

~~（日本アスファルト乳剤協会規格）~~

表２－23　ゴム入りアスファルト乳剤の標準的性状

項目 ＼ 種類および記号			PKR-T
エングラー度(25℃)			1～10
セイボルトフロール秒(50℃)		s	－
ふるい残留分(1.18mm)		%	0.3 以下
付着度			2/3 以上
粒子の電荷			陽(＋)
留出油分(360℃までの)			－
蒸発残留分		%	50 以上
蒸発残留物	針入度(25℃)1/10mm		60 を超え 150 以下
	軟化点	℃	42.0 以上
	タフネス	(25℃)N・m	3.0 以上
		(15℃)N・m	－
	テナシティ	(25℃)N・m	1.5 以上
		(15℃)N・m	－
貯蔵安定度(24hr)質量		%	1 以下
浸透性		s	－
凍結安定度(-5℃)			－

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由

第２編材料編　２－８－３再生用添加剤

表２－24　再生用添加剤の品質（エマルジョン系）路上表層再生用

路上表層再生用

項　　目		単位	規格値	試験方法
粘　　度　（25℃）		SFS	15～85	舗装調査・試験法便覧参照
蒸　発　残　留　分		%	60 以上	〃
蒸発残留物	引　火　点　（ＣＯＣ）	℃	200 以上	〃
	粘　度　（６０℃）	mm²/S	50～300	〃
	薄膜加熱後の粘度比（６０℃）		２以下	〃
	薄　膜　加　熱　質　量　変　化　率	%	6.0 以下	〃

変更なし

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－８－３再生用添加剤 **表２－25　再生用添加剤の品質（オイル系）路上表層再生用** 路上表層再生用 項　目 / 単位 / 規格値 / 試験方法 引火点（ＣＯＣ） / ℃ / 200 以上 / 舗装調査・試験法便覧参照 粘度（６０℃） / mm²/S / 50～300 / 〃 薄膜加熱後の粘度比（60℃） / / ２以下 / 〃 薄膜加熱質量変化率 / % / 6.0 以下 / 〃	変更なし	

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－８－３再生用添加剤

表２－26 再生用添加時の品質プラント再生用

プラント再生用

項　　目	標準的性状
動　粘　度（60℃）mm²/S	80～1,000
引　火　点 ℃	230 以上
薄膜加熱後の粘度比（60℃）	2 以下
薄膜加熱質量変化率　%	±3 以下
密　度（15℃）g/cm³	報告
組　成　分　析	報告

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－８－３再生用添加剤

表２－26 再生用添加時の品質プラント再生用

プラント再生用

項　　目	標準的性状
動　粘　度（60℃）mm²/S	80～1,000
引　火　点 ℃	250 以上
薄膜加熱後の粘度比（60℃）	2 以下
薄膜加熱質量変化率　%	－3～+3
密　度（15℃）g/cm³	報告
組　成　分　析	報告

［注 1］密度は、旧アスファルトとの分離などを防止するため 0.95g/cm³ とすることが望ましい。

理　由

・適用すべき諸基準との整合
・表記方法の明確化

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第２編材料編　２－12－１道路標識	第２編材料編　２－12－１道路標識	表記方法の統一

表２－27　反射性能（反射シートの再帰反射係数）

	観測角°	入射角°	白	黄	赤	緑	青
封入レンズ型	12’	5°	70	50	15	9.0	4.0
		30°	30	22	6.0	3.5	1.7
	20’	5°	50	35	10	7.0	2.0
		30°	24	16	4.0	3.0	1.0
	2°	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.2
		30°	2.5	1.5	0.4	0.3	0.1

（注）試験及び測定方法は、JIS Z 9117（保安用反射シート及びテープ）による。

表２－27　反射性能（反射シートの再帰反射係数）

	観測角°	入射角°	白	黄	赤	緑	青
封入レンズ型	12’	5°	70	50	15	9.0	4.0
		30°	30	22	6.0	3.5	1.7
	20’	5°	50	35	10	7.0	2.0
		30°	24	16	4.0	3.0	1.0
	2°	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.2
		30°	2.5	1.5	0.4	0.3	0.1

［注］試験及び測定方法は、JIS Z 9117（保安用反射シート及びテープ）による。

旧（平成 22 年度）表

第２編材料編　２－12－１道路標識

表２－28　反射性能（反射シートの再帰反射係数）

	観角°	入射角°	白	黄	赤	緑	青
カプセルレンズ型	12’	5°	250	170	45	45	20
		30°	150	100	25	25	11
	20’	5°	180	122	25	21	14
		30°	100	67	14	12	8.0
	2	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.3
		30°	2.5	1.8	0.4	0.3	0.1

（注）試験及び測定方法は、JIS Z 9117（保安用反射シート及びテープ）による。

新（平成 23 年度）表

第２編材料編　２－12－１道路標識

表２－28　反射性能（反射シートの再帰反射係数）

	観測角°	入射角°	白	黄	赤	緑	青
カプセルレンズ型	12’	5°	250	170	45	45	20
		30°	150	100	25	25	11
	20’	5°	180	122	25	21	14
		30°	100	67	14	12	8.0
	2	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.3
		30°	2.5	1.8	0.4	0.3	0.1

［注］試験及び測定方法は、JIS Z 9117（保安用反射シート及びテープ）による。

理　由

表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　１－１－６監督職員による検査（確認を含む）及び立会等　第７項 **表１－１　段階確認一覧表**	変更なし	

種　　別	細　　別	確　認　時　期
指定仮設工		設置完了時
河川・海岸・砂防土工（掘削工） 道路土工（掘削工）		土（岩）質の変化した時
道路土工（路床盛土工） 舗装工（下層路盤）		プルーフローリング実施時
表層安定処理工	表層混合処理・路床安定処理	処理完了時
	置換	掘削完了時
	サンドマット	処理完了時
バーチカルドレーン工	サンドドレーン 袋詰式サンドドレーン ペーパドレーン	施工時 施工完了時
締固め改良工	サンドコンパクションパイル	施工時 施工完了時
固結工	粉体噴射攪拌 高圧噴射攪拌 セメントミルク攪拌 生石灰パイル	施工時 施工完了時
	薬液注入	施工時
矢板工	鋼矢板	打込時
（任意仮設を除く）	鋼管矢板	打込完了時
既製杭工	既製コンクリート杭 鋼管杭 H鋼杭	打込時 打込完了時（打込杭） 掘削完了時（中堀杭） 施工完了時（中堀杭） 杭頭処理完了時
場所打杭工	リバース杭 オールケーシング杭 アースドリル杭 大口径杭	掘削完了時 鉄筋組立て完了時 施工完了時 杭頭処理完了時
深礎工		土(岩)質の変化した時 掘削完了時 鉄筋組立て完了時 施工完了時 グラウト注入時
オープンケーソン基礎工 ニューマチックケーソン基礎工		鉄沓据え付け完了時 本体設置前（オープンケーソン） 掘削完了時(ニューマチックケーソン) 土(岩)質の変化した時 鉄筋組立て完了時
鋼管**矢板**基礎工		打込時 打込完了時 杭頭処理完了時

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由

種　　別	細　　別	確　認　時　期
置換工(重要構造物)		掘削完了時
築堤・護岸工		法線設置完了時
砂防堰堤		法線設置完了時
護岸工	法覆工(覆土施工がある場合)	覆土前
	基礎工・根固工	設置完了時
重要構造物 函渠工(樋門・樋管含む) 躯体工(橋台) ＲＣ躯体工(橋脚) 橋脚フーチング工 ＲＣ擁壁 砂防堰堤 堰本体工 排水機場本体工 水門工 共同溝本体工		土（岩）質の変化した時 床掘掘削完了時 鉄筋組立て完了時 埋戻し前
躯体工 ＲＣ躯体工		沓座の位置決定時
床版工		鉄筋組立て完了時
鋼橋		仮組立て完了時（仮組立てが省略となる場合を除く）
ポストテンションＴ(Ⅰ)桁製作工 プレビーム桁製作工 プレキャストブロック桁組立工 ＰＣホロースラブ製作工 ＰＣ版桁製作工 ＰＣ箱桁製作工 ＰＣ片持箱桁製作工 ＰＣ押出し箱桁製作工 床版・横組工		プレストレスト導入完了時 横締め作業完了時 プレストレスト導入完了時 縦締め作業完了時 ＰＣ鋼線・鉄筋組立完了時 （工場製作除く）
トンネル掘削工		土(岩)質の変化した時
トンネル支保工		支保工完了時 （　保工変化毎）
トンネル覆工		コンクリート打設前
		コンクリート打設後
トンネルインバート工		鉄筋組立て完了時
鋼板巻立て工	フーチング定着アンカー穿孔工	フーチング定着アンカー穿孔完了時
	鋼板取付け工、固定アンカー工	鋼板建込み固定アンカー完了時
	現場溶接工	溶接前
		溶接完了時
	現場塗装工	塗装前
		塗装完了時
ダム工	各工事ごと別途定める	

変更なし

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－２材料　第６項	第３編土木工事共通編　２－３－２材料　第６項	表記方法の統一

表２－１　反射体

（単位：ｃｄ／10.76 lx）

反射体の色 ＼ 入射角 ／ 観測角	白　色			橙　色		
	0°	10°	20°	0°	10°	20°
0.2°	35	28	21	22	18	13
0.5°	17	4	10	11	9	6
1.5°	0.55	0.44	0.33	0.34	0.28	0.20

注）上表は、反射有効径 70mm の場合の値である。

表２－１　反射体

（単位：ｃｄ／10.76 lx）

反射体の色 ＼ 入射角 ／ 観測角	白　色			橙　色		
	0°	10°	20°	0°	10°	20°
0.2°	35	28	21	22	18	13
0.5°	17	14	10	11	9	6
1.5°	0.55	0.44	0.33	0.34	0.28	0.20

［注］上表は、反射有効径 70mm の場合の値である。

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－３－２材料　第６項

表２－２　支柱の諸元

設置場所	設条件 反射体の設置高さ(cm)	設条件 基礎の種類	長さ(mm)	材質 鋼 外径×厚さ(mm)×(mm)	材質 アルミニウム合金 外径×厚さ(m)×(mm)	材質 合成樹脂 外径×厚さ(mm)×(mm)
一般道	90	コンクリート基礎	1,150	34×2.3 以上	45×3 以上	60×4.5 (89)以上
		土中埋込基礎	1,450			
自動車専用道	90	コ クリート基礎	1,175	34×1.6 以上	34×2 以上	60×3.5 以上
	120	コンクリート基礎	1,525			

注）（）書きは、材料にポリエチレン樹脂を使用する場合。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－３－２材料　第６項

表２－２　支柱の諸元

設置場所	設条件 反射体の設置高さ(cm)	設条件 基礎の種類	長さ(mm)	材質 鋼 外径×厚さ(mm)×(mm)	材質 アルミニウム合金 外径×厚さ(mm)×(mm)	材質 合成樹脂 外径×厚さ(mm)×(mm)
一般道	90	コンクリート基礎	1,150	34×2.3 以上	45×3 以上	60×4.5 (89)以上
		土中埋込基礎	1,450			
自動車専用道	90	コンクリート基礎	1,175	34×1.6 以上	34×2 以上	60×3.5 以上
	120	コンクリート基礎	1,525			

［注］（）書きは、材料にポリエチレン樹脂を使用する場合。

理　由

表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－３－14 プレキャストセグメント主桁組立工　第２項

表２－３　エポキシ樹脂系接着剤の品質規格の標準

品質項目		単　位	品質規格	試験温度	養生条件
未硬化の接着剤	外　観	－	有害と認められる異物の混入が なく、材料分離 が生じていないこと	春秋用 20±2℃ 夏用 30±2℃ 冬用 10±2℃	－
	粘　度	mPa･s	1×10⁴～1×10⁵		
	可使時間	時間	2 以上		
	だれ最小厚さ	mm	0.3 以上		
硬化した接着剤	比　重	－	1.1～1.7	20±2℃	20± 2℃ 7 日間
	引張強さ	N／mm²	12.5 以上		
	圧縮強さ	N／mm²	50.0 以上		
	引張せん断接着強さ	N／mm²	12.5 以上		
	接着強さ	N／mm²	6.0 以上		

注：①可使時間は練りまぜからゲル化開始までの時間の７０％の時間をいうものとする。

②だれ最小厚さは、鉛直面に厚さ　1 mm　塗布された接着剤が、下方にだれた後の最小厚さをいうものとする。

③接着強さは、せん断試験により求めるものとする。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－３－14 プレキャストセグメント主桁組立工　第２項

表２－３　エポキシ樹脂系接着剤の品質規格の標準

品質項目		単　位	品質規格	試験温度	養生条件
未硬化の接着剤	外　観	－	有害と認められる異物の混入が なく、材料分離 が生じていないこと	春秋用 23±2℃ 夏用 30±2℃ 冬用 10±2℃	－
	粘　度	MPa･s	1×10⁴～1×10⁵		
	可使時間	時間	2 以上		
	だれ最小厚さ	mm	0.3 以上		
硬化した接着剤	比　重	－	1.1～1.7	23±2℃	23± 2℃ 7 日間
	引張強さ	N／mm²	12.5 以上		
	圧縮強さ	N／mm²	50.0 以上		
	引張せん断接着強さ	N／mm²	12.5 以上		
	接着強さ	N／mm²	6.0 以上		

［注 1］可使時間は練りまぜからゲル化開始までの時間の７０％の時間をいうものとする。

［注 2］だれ最小厚さは、鉛直面に厚さ　1 mm　塗布された接着剤が、下方にだれた後の最小厚さをいうものとする。

［注 3］接着強さは、せん断試験により求めるものとする。

理　由

・適用すべき諸基準との整合

・表記方法の変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－23 現場継手工　第１項 **表２－４　厚膜型無機ジンクリッチペイントを塗布する場合の条件** 項　　目 ／ 条　　件 接触面片面あたりの最小乾燥塗膜厚 ／ 30μm 接触面の合計乾燥塗膜厚 ／ 90～200μm 乾燥塗膜中の亜鉛含有量 ／ 80%以上 亜鉛末の粒径（50%平均粒径） ／ 10μm 程度以上	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－23 現場継手工　第４項 **表２－５　設計ボルト軸力（kN）** セット / ねじの呼び / 設計ボルト軸力 F8T, B8T / M20 / 133 F8T, B8T / M22 / 165 F8T, B8T / M24 / 192 F10T, S10T, B10T / M20 / 165 F10T, S10T, B10T / M22 / 205 F10T, S10T, B10T / M24 / 238	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－23 現場継手工　第４項 **表２－６　常温時（10～30℃）の締付けボルト軸力の平均値** セット／ねじの呼び／1 製造ロットのセットの締付けボルト軸力の平均値（kN） S10T／M20／172～202 S10T／M22／212～249 S10T／M24／247～290	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－23 現場継手工　第４項 **表２－７　常温時以外（0～10℃、3～60℃）の締付けボルト軸力の平均値** セット／ねじの呼び／1 製造ロットのセットの締付けボルト軸力の平均値（kN） S10T／M20／167～211 S10T／M22／207～261 S10T／M24／241～304	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－23 現場継手工　第４項 **表２－８　耐力点法による締付けボルトの軸力の平均値** セット／ねじの呼び／１製造ロットのセットの締付けボルト軸力の平均値（k　） F10T／M20／0.196σy ～ 0.221σy F10T／M22／0.242σy ～ 0.273σy F10T／M24／0.282σy ～ 0.318σy σy：ボルト試験片の耐力（N/mm²）（JIS４号試験片による）	第３編土木工事共通編　２－３－23 現場継手工　第４項 **表２－８　耐力点法による締付けボルトの軸力の平均値** セット／ねじの呼び／１製造ロットのセットの締付けボルト軸力の平均値（kN） F10T／M20／0.196σy ～ 0.221σy F10T／M22／0.242σy ～ 0.273σy F10T／M24／0.282σy ～ 0.318σy ［注］σy：ボルト試験片の耐力（N/mm²）（JIS４号試験片による）	・表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－３－31 現場塗装工　第９項

表２－９　塗装禁止条件

塗装の種類	気温（℃）	湿度（RH%）
長ばく形エッチングプライマー	5 以下	85 以上
無機ジンクリッチプライマー 無機ジンクリッチペイント	0 以下	50 以下
有機ジンクリッチペイント	10 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料下塗　※ 変性エポキシ樹脂塗料下塗 変性エポキシ樹脂塗料内面用　※	10 以下	85 以上
亜鉛めっき用エポキシ樹脂塗料下塗 弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗	5 以下	85 以上
超厚膜形エポキシ樹脂塗料	10 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料下塗（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料下塗（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料内面用（低温用）	5 以下、20 以上	85 以上
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料　※	10 以下、30 以上	85 以上
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（低温用）	5 以下、20 以上	85 以上
コンクリート塗装用エポキシ樹脂プライマー	5 以下	85 以上
ふっ素樹脂塗料用中塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用中塗 コンクリート塗装用エポキシ樹脂塗料中塗 コンクリート塗装用柔軟形エポキシ樹脂塗料中塗	5 以下	85 以上
ふっ素樹脂塗料上塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗 コンクリート塗装用ふっ素樹脂塗料上塗 コンクリート塗装用柔軟形ふっ素樹脂塗料上塗	0 以下	85 以上
鉛・クロムフリーさび止めペイント 長油性フタル酸樹脂塗料中塗 長油性フタル酸樹脂塗料上塗	5 以下	85 以上

注）※印を付した塗料を低温時に塗布する場合は、低温用の塗料を用いなければならない。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－３－31 現場塗装工　第９項

表２－９　塗装禁止条件

塗装の種類	気温（℃）	湿度（RH%）
長ばく形エッチングプライマー	5 以下	85 以上
無機ジンクリッチプライマー 無機ジンクリッチペイント	0 以下	50 以下
有機ジンクリッチプライマー 有機ジンクリッチペイント	10 以下	85 以上
耐熱プライマー	5 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料（水中部用） エポキシ樹脂塗料（大気部用） 変性エポキシ樹脂塗料（水中部用） 変性エポキシ樹脂塗料（大気部用）	10 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料（水中部用）（低温用） エポキシ樹脂塗料（大気部用）（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料（水中部用）（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料（大気部用）（低温用）	5 以下 20 以上	85 以上
鉛・クロムフリーさび止めペイント	5 以下	85 以上
エポキシ MIO 塗料	10 以下	85 以上
エポキシ MIO 塗料（低温用）	5 以下 20 以上	85 以上
エポキシ樹脂塗料中塗 ポリウレタン樹脂塗料用中塗 ふっ素樹脂塗料用中塗	5 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料上塗	5 以下	85 以上
ポリウレタン樹脂塗料上塗 ふっ素樹脂塗料用上塗	0 以下	85 以上
長油性フタル酸樹脂塗中塗・上塗	5 以下	85 以上
ガラスフレーク含有塗料用（エポキシ樹脂） ガラスフレーク含有塗料用（ビニルエステル樹脂）	5 以下	85 以上
ガラス繊維強化プラスチック（FRP）	5 以下	85 以上
超厚膜形エポキシ	10 以下	85 以上
耐熱アルミニウム塗料 アルミニウム塗料	5 以下	85 以上
シリコン系耐熱塗料	5 以下	85 以上
シリコン系汚熱塗料	5 以下	85 以上

理　由

・適用すべき諸基準との整合

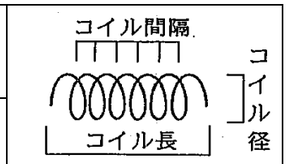
旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－32 かごマットエ　第３項	第３編土木工事共通編　２－３－32 かごマットエ　第３項	特記仕様書からの格上げ

表２－10 要求性能の確認方法

項目		要求性能	確認方法		
			試験方法	試験条件	基準値
線材に要求される性能	母材の健全性	母材が健全であること	JIS H 0401 の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影	母材に傷が付いていないこと
	強度	洗掘時の破断抵抗及び洗掘に追随する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること	引張試験（JIS G 3547 に準拠）	－	引張強さ 290N/mm²以上
	耐久性	淡水中での耐用年数３０年程度を確保すること	腐食促進試験（JIS G 0594 に準拠）	塩素イオン濃度 0ppm 試験時間 1,000 時間	メッキ残存量 30g/m²以上
			線材摩耗試験	回転数 20,000 回転	
	均質性	性能を担保する品質の均質性を確保していること	鉄線籠型基準「８．線材の品質管理」に基づくこと		
	環境適合性	周辺環境に影響を与える有害成分を溶出しないこと	鉄線籠型基準「１．適用河川」に基づくこと		
上記性能に加えて蓋材に要求される性能	摩擦抵抗（短期性能型）	作業中の安全のために必要な滑りにくさ有すること	面的摩擦試験 または 線的摩擦試験	－	摩擦係数 0.90 以上
	摩擦抵抗（長期性能型）	供用後における水辺の安全な利用のために必要な滑りにくさを有すること	線材摩耗試験の線的摩擦試験 または 面材摩耗試験の面的摩擦試験	［線材摩耗試験の場合］回転数 2,500 回転 ［面材摩耗試験の場合］回転数 100 回転	摩擦係数 0.90 以上（初期摩耗後）

［注 1］表２－10 の確認方法に基づく公的機関による性能確認については、１回の実施でよいものとし、その後は、均質性の確保の観点から、鉄線籠型基準「８．線材の品質管理」に基づき、定期的に線材の品質管理試験（表２－12）を行うものとする。

［注 2］メッキ鉄線以外の線材についても、鉄線籠型基準「７．線材に要求される性能」に基づく要求性能を満足することを確認した公的試験機関による審査証明を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－32 かごマットエ　第６項	第３編土木工事共通編　２－３－32 かごマットエ　第６項 **表２－11 連結コイル線** 線径：５㎜ コイル径：50㎜以下 連結支点の間隔：80㎜以下 コイル長：（高さ方向 30cm）（その他 50cm 以上）50cm 以上  ［注］上段：（　　）書きは、厚さ 30cm 規格の場合	特記仕様書からの格上げ

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－32 かごマットエ　第６項	第３編土木工事共通編　２－３－32 かごマットエ　第６項	特記仕様書からの格上げ

表２－12 線材の品質管理試験の内容

項目／目試験箇所	試　験　項　目	基　　準　　値	試　験　方　法	試 験 の 頻 度
工　　場	線径	3.2±0.09mm 4.0±0.10mm 5.0±0.12mm 6.0±0.12mm	JISG3547 準拠	５巻線※1に１回
	引張強さ	290Ｎ／mm²以上	JISG3547 準拠	５巻線に１回
	ねじり特性	JISG3547 の 4.3	JISG3547 準拠	５巻線に１回
	巻付性	線径の 1.5 倍の円筒に６回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない	JISG3547 準拠	５巻線に１回
	メッキ成分	※２	原子吸光分析法、またはICP 発光分析法	５巻線に１回
	メッキ付着量	※２	JISH0401 準拠	５ 線に１回
公的試験機関	線径	3.2±0.09mm 4.0±0.10mm 5.0±0.12mm 6.0±0.12mm	JISG3547 準拠	200 巻線に１回
	引張強さ	290Ｎ／mm²以上	JISG3547 準拠	200 巻線に１回
	母材の健全性	母材に傷が付いていないこと	JISH0401 の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	200 巻線に１回
	メッキ成分	※２	原子吸光分析法、またはICP 発光分析法	200 巻線に１回
	メッキ付着量	※２	JISH0401 準拠	200 巻線に１回
	摩擦抵抗（蓋材のみ）	短期性能型 摩擦係数 0.90 以上	面的摩擦試験、または線的摩擦試験	200 巻線に１回
		長期性能型 摩擦係数 0.90 以上 （初期摩耗後）	線材摩耗試験後の線的摩擦試験 または 面材摩耗試験後の面的摩擦試験	200 巻線に１回

［注１］※１ 巻線とは、工場における製造単位を言い、約１ｔとする
※２ メッキ成分及び付着量の基準値は、耐久性に関する性能確認試験及び摩擦抵抗に関する性能確認試験に使用した製品のメッキ成分及び付着量を基に決定する。
なお、メッキ鉄線以外の線材については、メッキ成分及びメッキ付着量の試験項目を省略できるものとする。
［注２］線径の基準値の（　）書きは、30cm 規格、［　］書きは、50cm 規格
［注３］メッキ鉄線以外の鉄線についても、鉄線籠型基準に基づく要求性能を満足することを確認した公的試験機関による審査証明にて設定された試験項目、基準値、試験方法、試験の頻度により、品質確認試験を行うものとする。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－３袋詰玉石工　第 33 項	第３編土木工事共通編　２－３－３袋詰玉石工　第 33 項	特記仕様書からの格上げ

表２－13(1) 袋型根固め袋材の要求性能及び確認方法

場所	項目	要求性能	確認方法		
			試験方法	基準値	
公的試験機関	強　度（※１）	必要重量の中詰め材料を充填し直接クレーンで吊り上げても破断しない強度を有すること。	引張試験（JIS A 8960 に準拠）	（2 ﾄﾝ型）	（2 重）400Ｎ以上 （1 重）700Ｎ以上
				（4 ﾄﾝ型）	（2 重）500Ｎ以上 （1 重）900Ｎ以上
	耐候性	紫外線により劣化した場合も、必要な強度を保持すること。 短期性能型： 験耐候性は求めない。 長期性能型： 耐用年数３０年程度	耐候性試験（長期性能型のみ） （JIS L 0842 ｵｰﾌﾟﾝﾌﾚｰﾑｶｰﾎﾞﾝｱｰｸ灯式耐候性試験機により紫外線を 7500 時間照射後、JIS A 8960 準拠の引張試験を実施）	（2 ﾄﾝ型）	（2 重）200Ｎ以上 （1 重）200Ｎ以上
				（4 ﾄﾝ型）	（2 重）250Ｎ以上 （1 重）250Ｎ以上
	耐燃焼性	中詰め材料を充填した状態で網地の燃焼が広がらないこと。	たき火試験（参考資料参照）	燃焼部以上に延焼しないこと。	
	環境適合性	生態系を阻害するような有害物質の溶出がないこと。	煮沸試験 飼育試験 （参考資料参照）	有害物質が溶出しないこと。	
	均質性	性能を担保する品質の均質性を確保し いること。	材料 20000 袋当たり 1 回の引張試験を実施（JIS A 8960 に準拠）	「強度」の基準値を満足すること。	
発注期間	網目・網地の信頼性	中詰め材料の抜け出しや、網地の破断が促進することがないこと。	監督職員による事前確認	中詰め材料が抜け出さない網目の寸法で、かつ、網目を構成する網糸が破断しても解れが連続的に広がらない加工がなされていること。	

［注］※１　表２－13(1)の確認方法のうち、公的機関による性能確認については、均質性の項目を除き、１回の実施でよいものとする。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－３－３袋詰玉石工　第 33 項	第３編土木工事共通編　２－３－３袋詰玉石工　第 33 項	特記仕様書からの格上げ

表２－13(2) 参考資料

［たき火試験］

袋型根固め用袋材に中詰め材を充填した後、静置させ上部にたき火用材料を積み上げてライターにて点火する。

中詰め材割	栗石１５０ｍｍ
点火方法	ライター
たき火用材料	野原の草木（枯れ草、枯れ木）

［煮沸試験］

網地を沸水中に浸漬し、下記時間の経過後取り出し網地の質量変化を測定する。

浸漬温度	９８±２℃
浸漬時間	１２０±１０ｍｉｎ
浸漬水	蒸留水
試験体の数	５個
乾燥温度	１０５℃
抽出条件（質量比）	網地：水＝１：５００

［飼育試験］

金魚を入れた水槽に網地を浸漬し、下記期間飼育しその生存状態を確認する。

金魚の飼育時間	３ヶ月
飼育条件（質量比）	網地：水＝１：１００
金魚の匹数	３匹

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－４－４既製杭工　第 21 項	第３編土木工事共通編　２－４－４既製杭工　第 21 項	・表の追加による番号変更

表２－10　現場円周溶接部の目違いの許容値

外　　径	許容量	摘　　要
700mm 未満	2mm 以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 2mm×π以下とする。
700mm 以上 1016mm 以下	3mm 以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 3mm×π以下とする。
1016mm を超え 1524mm 以下	4mm 以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 4mm×π以下とする。

表２－14　現場円周溶接部の目違いの許容値

外　　径	許容量	摘　　要
700mm 未満	2mm 以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 2mm×π以下とする。
700mm 以上 1016mm 以下	3mm 以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 3mm×π以下とする。
1016mm を超え 1524mm 以下	4mm 以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 4mm×π以下とする。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－４－９鋼管矢板基礎工　第 11 項	第３編土木工事共通編　２－４－９鋼管矢板基礎工　第 11 項	・表の追加による番号変更

表２－11　現場円周溶接部の目違いの許容値

外　　径	許容量	摘　　要
700㎜未満	2㎜以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 2㎜×π以下とする。
700㎜以上 1016㎜以下	3㎜以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 3㎜×π以下とする。
1016㎜を超え 524㎜ 以下	4㎜以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 4㎜×π以下とする。

表２－15　現場円周溶接部の目違いの許容値

外　　径	許容量	摘　　要
700㎜未満	2㎜以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 2㎜×π以下とする。
700㎜以上 1016㎜以下	3㎜以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 3㎜×π以下とする。
1016㎜を超え 1524㎜以下	4㎜以下	上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を 4㎜×π以下とする。

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第７項

表２－12　下層路盤の品質規格

工　法	種　別	試験項目	試験方法	規格値
粒状路盤	クラッシャラン 砂利、砂 再生クラッシャラン等	PI	舗装調査・験法便覧　F005	※6 以下
		修正 CBR(%)	舗装調査・試験法便覧　E001	※20 以上 [30 以上]
	高炉徐冷スラグ	呈色判定試験	舗装調査・試験法便覧　E002	呈色なし
	製鋼スラグ	水浸膨張比(%)	舗装調査・試験法便覧　E004	1.5 以下
		エージング期間	－	6 ヵ月以上

※①　特に**指示**されない限り最大乾燥密度の 95%に相当する CBR を修正 CBR とする。

②　鉄鋼スラグには PI は適用しない。

③　アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計厚が次に示す数値より小さい場合は、修正 CBR の規格値の値は[ ]内の数値を適用する。なお 40℃で CBR 試験を行う場合は 20%以上としてよい。

北海道地方――――20cm

東北地方――――30cm

その他の地域――――40cm

④　再生クラッシャランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が 50%以下とするものとする。

⑤　鉄鋼スラグのうち、高炉徐冷スラグにおいては、呈色判定試験を行い合格したもの、また製鋼スラグにおいては、６ヶ月以上養生した後の水浸膨張比が規定値以下のものでなければならない。ただし、電気炉スラグを３ケ月以上通常エージングしたあとの水浸膨張比が 0.6%以下となる場合、及び製鋼スラグを促進エージングした場合は、施工実績などを参考にし、膨張性が安定したことを**確認**してエージング期間を短縮することができる。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第７項

表２－16　下層路盤の品質規格

工　法	種　別	試験項目	試験方法	規格値
粒状路盤	クラッシャラン 砂利、砂 再生クラッシャラン等	PI	舗装調査・試験法便覧　F005	※6 以下
		修正 CBR(%)	舗装調査・試験法便覧　E001	※20 以上 [30 以上]
	高炉徐冷スラグ	呈色判定試験	舗装調査・試験法便覧　E002	呈色なし
	製鋼スラグ	水浸膨張比(%)	舗装調査・試験法便覧　E004	1.5 以下
		エージング期間	－	6 ヵ月以上

[注 1] 特に**指示**されない限り最大乾燥密度の 95%に相当する CBR を修正 CBR とする。

[注 2] 鉄鋼スラグには PI は適用しない。

[注 3] アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計厚が次に示す数値より小さい場合は、修正 CBR の規格値の値は[ ]内の数値を適用する。なお 40℃で CBR 試験を行う場合は 20%以上としてよい。

北海道地方――――20cm

東北地方――――30cm

その他の地域――――40cm

[注 4] 再生クラッシャランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が 50%以下とするものとする。

[注 5] 鉄鋼スラグのうち、高炉徐冷スラグにおいては、呈色判定試験を行い合格したもの、また製鋼スラグにおいては、６ヶ月以上養生した後の水浸膨張比が規定値以下のものでなければならない。ただし、電気炉スラグを３ケ月以上通常エージングしたあとの水浸膨張比が 0.6%以下となる場合、及び製鋼スラグを促進エージングした場合は、施工実績などを参考にし、膨張性が安定したことを**確認**してエージング期間を短縮することができる。

理　由

・表記方法の統一

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項

表２－13　上層路盤の品質規格

種　別	試験項目	試験方法	規格値
粒度調整砕石	PI	舗装調査・試験法便覧　F005	4 以下
	修正 CBR（%）	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上
再生粒度調整砕石	PI	舗装調査・試験法便覧　F005	4 以下
	修正 CBR（%）	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上 [90 以上]

（注）①粒度調整路盤に用いる破砕分級されたセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が 50%以下とするものとする。

②アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生粒度調整砕石の修正 CBR は、[ ]内の数値を適用する。ただし、40℃で CBR 試験を行った場合は 80 以上とする。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項

表２－17　上層路盤の品質規格

種　別	試験項目	試験方法	規格値
粒度調整砕石	PI	舗装調査・試験法便覧　F005	4 以下
	修正 CBR（%）	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上
再生粒度調整砕石	PI	舗装調査・試験法便覧　F005	4 以下 安定性損失率 20%以下
	修正 CBR（%）	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上 [90 以上]

[注 1] 粒度調整路盤に用いる破砕分級されたセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が 50%以下とするものとする。

[注 2] アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生粒度調整砕石の修正 CBR は、[ ]内の数値を適用する。ただし、40℃で CBR 試験を行った場合は 80 以上とする。

理　由

・表記方法の統一
・適用すべき諸基準との整合
・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項	第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項	・表の追加による番号変更

表２－14　上層路盤の品質規格

種　別	試験項目	試験方法	規格値
粒度調整鉄鋼スラグ	呈色判定試験	舗装調査・試験法便覧　E002	呈色なし
	水浸膨張比（%）	舗装調査・試験法便覧　E004	1.5 以下
	エージング期間	－	6 ヵ月以上
	一軸圧縮強さ（MPa）	舗装調査・試験法便覧　E013	－
	修正 CBR（%）	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上
	単位容積質量（kg／l）	舗装調査・試験法便覧　A023	1.5 以上

表２－18　上層路盤の品質規格

種　別	試験項目	試験方法	規格値
粒度調整鉄鋼スラグ	呈色判定試験	舗装調査・試験法便覧　E002	呈色なし
	水浸膨張比（%）	舗装調査・試験法便覧　E004	1.5 以下
	エージング期間	－	6 ヵ月以上
	一軸圧縮強さ（MPa）	舗装調査・試験法便覧　E013	－
	修正 CBR（%）	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上
	単位容積質量（kg／l）	舗装調査・試験法便覧　A023	1.5 以上

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項

表２－15　上層路盤の品質規格

種　別	試験項目	試験方法	規格値
水硬性粒度調整鉄鋼スラグ	呈色判定試験	舗装調査・試験法便覧　E002	呈色なし
	水浸膨張比(%)	舗装調査・試験法便覧　E004	1.5 以下
	エージング期間	－	6 ヵ月以上
	一軸圧縮強さ［14 日］(MPa)	舗装調査・試験法便覧　E013	1.2 以上
	修正 CBR (%)	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上
	単位容積質量 (kg／l)	舗装調査・試験法便覧　A023	1.5 以上

（注）表２－17、表２－18 に示す鉄鋼スラグ路盤材の品質規格は、修正 CBR、一軸圧縮強さ及び単位容積質量については高炉徐冷スラグ及び製鋼スラグ、呈色判定については高炉スラグ、水浸膨張比及びエージング期間については製鋼スラグにそれぞれ適用する。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項

表２－19　上層路盤の品質規格

種　別	試験項目	試験方法	規格値
水硬性粒度調整鉄鋼スラグ	呈色判定試験	舗装調査・試験法便覧　E002	呈色なし
	水浸膨張比(%)	舗装調査・試験法便覧　E004	1.5 以下
	エージング期間	－	6 ヵ月以上
	一軸圧縮強さ［14 日］(MPa)	舗装調査・試験法便覧　E013	1.2 以上
	修正 CBR (%)	舗装調査・試験法便覧　E001	80 以上
	単位容積質量 (kg／l)	舗装調査・試験法便覧　A023	1.5 以上

［注］表２－17、表２－18 に示す鉄鋼スラグ路盤材の品質規格は、修正 CBR、一軸圧縮強さ及び単位容積質量については高炉徐冷スラグ及び製鋼スラグ、呈色判定については高炉スラグ、水浸膨張比及びエージング期間については製鋼スラグにそれぞれ適用する。

理　由

・表記方法の統一
・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項

表２－16　粒度調整路盤材の粒度範囲

呼び名 ＼ ふるい目 ＼ 粒度範囲			通過質量百分率(%)									
			53mm	37.5mm	31.5mm	26.5mm	19mm	13.2mm	4.75mm	2.36mm	425μm	75μm
粒度調整砕石	M－40	40~0	100	95~100	－	－	60~90	－	30~65	20~50	10~30	2~10
	M－30	30~0	－	100	95~100	－	60~90	－	30~65	20~50	10~30	2~10
	M－25	25~0	－	－	100	95~100	－	55~85	30~65	20~50	10~30	2~10

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第８項

表２－20　粒度調整路盤材の粒度範囲

呼び名 ＼ ふるい目 ＼ 粒度範囲			通過質量百分率(%)									
			53mm	37.5mm	31.5mm	26.5mm	19mm	13.2mm	4.75mm	2.36mm	425μm	75μm
粒度調整砕石	M－40	40~0	100	95~100	－	－	60~90	－	30~65	20~50	10~30	2~10
	M－30	30~0	－	100	95~100	－	60~90	－	30~65	20~50	10~30	2~10
	M－25	25~0	－	－	100	95~100	－	55~85	30~65	20~50	10~30	2~10

理　由

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 10 項 **表２－17　鉄鋼スラグの品質規格** （注）水浸膨張比の規格は、３ヵ月以上通常エージングした後の製鋼スラグに適用する。また、試験方法は舗装調査・試験法便覧 B014 を参照する。	第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 10 項 **表２－21　鉄鋼スラグの品質規格** ［注］水浸膨張比の規格は、３ヵ月以上通常エージングした後の製鋼スラグに適用する。また、試験方法は舗装調査・試験法便覧 B014 を参照する。	・表記方法の統一 ・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

材　料　名	呼び名	表乾密度（g/cm³）	吸水率（％）	すりへり減量（％）	水　浸膨張比（％）
クラッシャラン製鋼スラグ	ＣＳＳ	－	－	50 以下	2.0 以下
単粒度製鋼スラグ	ＳＳ	2.45 以上	3.0 以下	30 以下	2.0 以下

新（平成 23 年度）表

材　料　名	呼び名	表乾密度（g/cm³）	吸水率（％）	すりへり減量（％）	水　浸膨張比（％）
クラッシャラン製鋼スラグ	ＣＳＳ	－	－	50 以下	2.0 以下
単粒度製鋼スラグ	ＳＳ	2.45 以上	3.0 以下	30 以下	2.0 以下

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 10 項

表２－18　アスファルトコンクリート再生骨材の品質

項目 ／ 名称	旧アスファルト含有量（%）	旧アスファルト針入度（25℃）1/10mm	骨材の微粒分量試験 75μm を通過する量（%）
規格値	3.8 以上	20 以上	5 以下

〔注 1〕各項目は 13～0mm の粒度区分のものに適用する。

〔注 2〕アスファルトコンクリート再生骨材の旧アスファルト含有量及び骨材の微粒分量試験で 75μm を通過する量は、アスファルトコンクリート再生骨材の乾燥質量に対する百分率で表したものである。

〔注 3〕骨材の微粒分量試験は JIS A 1103（骨材の微粒分量試験方法）により、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗い前の 75μm ふるいにとどまるものと、水洗い後の 75μm ふるいにとどまるものを乾燥もしくは 60℃以下の乾燥炉で乾燥し、その質量差を求めたものである（旧アスファルトはアスファルトコンクリート再生骨材の質量に含まれるが、75μm ふるい通過分に含まれる旧アスファルトは微量なので、骨材の微粒分量試験で失われる量の一部として扱う）。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 10 項

表２－22　アスファルトコンクリート再生骨材の品質

旧アスファルトの含有量		%	3.8 以上
旧アスファルトの性状	針入度	1/10mm	20 以上
	圧裂係数	MPa/mm	1.70 以下
骨材の微粒分量		%	5 以下

［注 1］各項目は 13～0mm の粒度区分のものに適用する。

［注 2］アスファルトコンクリート再生骨材の旧アスファルト含有量及び骨材の微粒分量試験で 75μm を通過する量は、アスファルトコンクリート再生骨材の乾燥質量に対する百分率で表したものである。

［注 3］骨材の微粒分量試験は JIS A 1103（骨材の微粒分量試験方法）により、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗い前の 75μm ふるいにとどまるものと、水洗い後の 75μm ふるいにとどまるものを乾燥もしくは 60℃以下の乾燥炉で乾燥し、その質量差を求めたものである（旧アスファルトはアスファルトコンクリート再生骨材の質量に含まれるが、75μm ふるい通過分に含まれる旧アスファルトは微量なので、骨材の微粒分量試験で失われる量の一部として扱う）。

［注 4］旧アスファルトの性状は、針入度または、圧裂係数のどちらかが基準を満足すればよい。

理　由

・表記方法の統一
・適用すべき諸基準との整合
・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 20 項

表２－19　マーシャル安定度試験基準値

混合物の種類		①粗粒度アスファルト混合物 20	②密粒度アスファルト混合物 20	②密粒度アスファルト混合物 13	③細粒度アスファルト混合物 13	④密粒度ギャップアスファルト混合物 13	⑤密粒度アスファルト混合物 (20F)	⑤密粒度アスファルト混合物 (13F)	⑥細粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑦細粒度アスファルト混合物 (13F)	⑧密粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑨開粒度アスファルト混合物 13
突固め回数	1,000≦T	75					50					75
	T＜1,000	50										50
空隙率（%）		3～7	3～6		3～7		3～5			2～5	3～5	－
飽和度（%）		65～85	70～85		65～85		75～85			75～90	75～85	－
安定度　kN		4.90 以上	4.90 (7.35) 以上		4.90 以上					3.43 以上	4.90 以上	3.43 以上
フロー値 (1/100cm)		20～40								20～80	20～40	

〔注１〕T：舗装計画交通量（台／日・方向）

〔注２〕積雪寒冷地域の場合や、1,000≦T＜3,000であっても流動によるわだち掘れの恐れが少ないところでは突き固め回数を50回とする。

〔注３〕（　）内は、1,000≦Tで突固め回数を75回とする場合の基準値を示す。

〔注４〕水の影響を受けやすいと思われる混合物またはそのような箇所に舗設される混合物は、次式で求めた残留安定度75%以上が望ましい。

残留安定度（%）＝（60℃、48 時間水浸後の安定度（kN）／安定度（kN））×100

〔注５〕開粒度アスファルト混合物を、歩道の透水性舗装の表層として用いる場合、一般に突固め回数を 50 回とする。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 20 項

表２－23　マーシャル安定度試験基準値

混合物の種類		①粗粒度アスファルト混合物 20	②密粒度アスファルト混合物 20	②密粒度アスファルト混合物 13	③細粒度アスファルト混合物 13	④密粒度ギャップアスファルト混合物 13	⑤密粒度アスファルト混合物 (20F)	⑤密粒度アスファルト混合物 (13F)	⑥細粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑦細粒度アスファルト混合物 (13F)	⑧密粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑨開粒度アスファルト混合物 13
突固め回数	1,000≦T	75					50					75
	T＜1,000	50										50
空隙率（%）		3～7	3～6		3～7		3～5			2～5	3～5	－
飽和度（%）		65～85	70～85		65～85		75～85			75～90	75～85	－
安定度　kN		4.90 以上	4.90 (7.35) 以上		4.90 以上					3.43 以上	4.90 以上	3.43 以上
フロー値 (1/100cm)		20～40								20～80	20～40	

［注 1］T：舗装計画交通量（台／日・方向）

［注2］積雪寒冷地域の場合や、1,000≦T＜3,000であっても流動によるわだち掘れの恐れが少ないところでは突き固め回数を50回とする。

［注3］（　）内は、1,000≦Tで突固め回数を75回とする場合の基準値を示す。

［注4］水の影響を受けやすいと思われる混合物またはそのような箇所に舗設される混合物は、次式で求めた残留安定度75%以上が望ましい。

残留安定度（%）＝（60℃、48 時間水浸後の安定度（kN）／安定度（kN））×100

［注 5］開粒度アスファルト混合物を、歩道の透水性舗装の表層として用いる場合、一般に突固め回数を 50 回とする。

理　由

・表記方法の統一

・表の追加による番号変更

土木工事共通仕様書「表」新旧対応表

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 20 項

表２－20　アスファルト混合物の種類と粒度範囲

混合物の種類		①粗粒度アスファルト混合物 (20)	②密粒度アスファルト混合物 (20)	②密粒度アスファルト混合物 (13)	③細粒度アスファルト混合物 (13)	④密粒度ギャップアスファルト混合物 (13)	⑤密粒度アスファルト混合物 (20F)	⑤密粒度アスファルト混合物 (13F)	⑥細粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑦細粒度アスファルト混合物 (13F)	⑧密粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑨開粒度アスファルト混合物 (13)	⑩ポーラスアスファルト混合物 (20)	⑩ポーラスアスファルト混合物 (13)
仕上がり厚 cm		4～6	4～6	3～5	3～5	3～5	4～6	3～5	3～5	3～4	3～5	3～4	4～5	4～5
最大粒径		20	20	13	13	13	20	13	13	13	13	13	20	13
通過質量百分率（%）	26.5mm	100	100				100						100	
	19mm	95～100	95～100	100	100	100	95～100	100	100	100	100	100	95～100	100
	13.2mm	70～ 90	75～90	95～100	95～100	95～100	75～95	95～100	95～100	95～100	95～100	95～100	64～84	90～100
	4.75mm	35～ 55	45～65	55～70	65～ 80	35～ 55	52～72		60～ 80	75～90	45～ 65	23～45	10～31	11～35
	2.36mm	20～ 35	35～50		50～ 65	30～ 45	40～60		45～ 65	65～ 80	30～45	15～ 30	10～20	
	600μm	11～ 23	18～30		25～ 40	20～ 40	25～45		40～ 60	40～ 65	25～40	8～20		
	300μm	5～ 16	10～21		12～ 27	15～ 30	16～33		20～ 45	20～ 45	20～40	4～15		
	150μm	4～ 12	6～16		8～ 20	5～ 15	8～21		10～ 25	15～30	10～ 25	4～10		
	75μm	2～ 7	4～ 8		4～ 10	4～ 10	6～11		8～ 13	8～ 15	8～ 12	2～ 7	3～7	
ｱｽﾌｧﾙﾄ量%		4.5～6	5～7		6～8	4.5～6.5	6～8		6～8	7.5～9.5	5.5～7.5	3.5～5.5	4～6	

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－３アスファルト舗装の材料　第 20 項

表２－24　アスファルト混合物の種類と粒度範囲

混合物の種類		①粗粒度アスファルト混合物 (20)	②密粒度アスファルト混合物 (20)	②密粒度アスファルト混合物 (13)	③細粒度アスファルト混合物 (13)	④密粒度ギャップアスファルト混合物 (13)	⑤密粒度アスファルト混合物 (20F)	⑤密粒度アスファルト混合物 (13F)	⑥細粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑦細粒度アスファルト混合物 (13F)	⑧密粒度ギャップアスファルト混合物 (13F)	⑨開粒度アスファルト混合物 (13)	⑩ポーラスアスファルト混合物 (20)	⑩ポーラスアスファルト混合物 (13)
仕上がり厚 cm		4～6	4～6	3～5	3～5	3～5	4～6	3～5	3～5	3～4	3～5	3～4	4～5	4～5
最大粒径		20	20	13	13	13	20	13	13	13	13	13	20	13
通過質量百分率（%）	26.5mm	100	100				100						100	
	19mm	95～100	95～100	100	100	100	95～100	100	100	100	100	100	95～100	100
	13.2mm	70～ 90	75～90	95～100	95～100	95～100	75～95	95～100	95～100	95～100	95～100	95～100	64～84	90～100
	4.75mm	35～ 55	45～65	55～70	65～ 80	35～ 55	52～72		60～ 80	75～90	45～ 65	23～45	10～31	11～35
	2.36mm	20～ 35	35～50		50～ 65	30～ 45	40～60		45～ 65	65～ 80	30～45	15～ 30	10～20	
	600μm	11～ 23	18～30		25～ 40	20～ 40	25～45		40～ 60	40～ 65	25～40	8～20		
	300μm	5～ 16	10～21		12～ 27	15～ 30	16～33		20～ 45	20～ 45	20～40	4～15		
	150μm	4～ 12	6～16		8～ 20	5～ 15	8～21		10～ 25	15～30	10～ 25	4～10		
	75μm	2～ 7	4～ 8		4～ 10	4～ 10	6～11		8～ 13	8～ 15	8～ 12	2～ 7	3～7	
ｱｽﾌｧﾙﾄ量%		4.5～6	5～7		6～8	4.5～6.5	6～8		6～8	7.5～9.5	5.5～7.5	3.5～5.5	4～6	

理　由

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－7 アスファルト舗装工　第３項

表２－21　安定処理路盤の品質規格

下層路盤

工　法	機　種	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa
石灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.7MPa

上層路盤

工　法	機　種	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	2.9MPa
石灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－7 アスファルト舗装工　第３項

表２－25　安定処理路盤の品質規格

下層路盤

工　法	機　種	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa
石灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.7MPa

上層路盤

工　法	機　種	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	2.9MPa
石灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa

理　由

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－7 アスファルト舗装工　第４項 **表２－22　マーシャル安定度試験基準値** 	項　　目	基　　準　　値
---	---
安定度　kN	3.43 以上
フロー値　(1／100cm)	10～40
空げき率　(%)	3～12 | 注）25mm を超える骨材部分は、同重量だけ 25mm～13mm で置き換えてマーシャル安定度試験を行う。	第３編土木工事共通編　２－６－7 アスファルト舗装工　第４項 **表２－26　マーシャル安定度試験基準値** | 項　　目	基　　準　　値
---	---
安定度　kN	3.43 以上
フロー値　(1／100cm)	10～40
空げき率　(%)	3～12 | [注] 25mm を超える骨材部分は、同重量だけ 25mm～13mm で置き換えてマーシャル安定度試験を行う。	・表記方法の統一 ・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第３項

表２－23　ポリマー改質アスファルトＨ型の標準的性状

項目＼種類	付加記号	H 型	H 型－F
軟化点 ℃		80.0 以上	
伸度	（7℃）　cm	－	－
	（15℃）　cm	50 以上	－
タフネス（25℃） N・m		20 以上	－
テナシティ（25℃） N・m		－	－
粗骨材の剥離面積率 %		－	－
フラース脆化点 ℃		－	-12 以下
曲げ仕事量（-20℃） kPa		－	400 以上
曲げスティフネス（-20℃） MPa		－	100 以下
針入度（25℃） 1/10 ㎜		40 以上	
薄膜加熱質量変化率 %		0.6 以下	
薄膜加熱後の針入度残留率 %		65 以上	
引火点 ℃		260 以上	
密度（15℃） g/c ㎥		試験表に付記	
最適混合温度 ℃		試験表に付記	
最適締固め温度 ℃		試験表に付記	

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第３項

表２－27　ポリマー改質アスファルトＨ型の標準的性状

項目＼種類	付加記号	H 型	H 型－F
軟化点 ℃		80.0 以上	
伸度	（7℃）　cm	－	－
	（15℃）　cm	50 以上	－
タフネス（25℃） N・m		20 以上	－
テナシティ（25℃） N・m		－	－
粗骨材の剥離面積率 %		－	－
フラース脆化点 ℃		－	-12 以下
曲げ仕事量（-20℃） kPa		－	400 以上
曲げスティフネス（-20℃） MPa		－	100 以下
針入度（25℃） 1/10 ㎜		40 以上	
薄膜加熱質量変化率 %		0.6 以下	
薄膜加熱後の針入度残留率 %		65 以上	
引火点 ℃		260 以上	
密度（15℃） g/c ㎥		試験表に付記	
最適混合温度 ℃		試験表に付記	
最適締固め温度 ℃		試験表に付記	

理　由

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第４項

表２－24　アスファルト乳剤の標準的性状

項目 ＼ 種類および記号			PKR-T
エングラー度(25℃)			1～10
セイボルトフロール秒(50℃)		s	－
ふるい残留分(1.18 ㎜)		%	0.3 以下
付着度			2/3 以上
粒子の電荷			陽(＋)
留出油分(360℃までの)			－
蒸発残留分		%	50 以上
蒸発残留物	針入度(25℃)1/10 ㎜		60 を超え 150 以下
	軟化点	℃	42.0 以上
	タフネス	(25℃)N・m	3.0 以上
		(15℃)N・m	－
	テナシティ	(25℃)N・m	1.5 以上
		(15℃)N・m	－
貯蔵安定度(24hr)質量		%	1 以下
浸透性		s	－
凍結安定度(-5℃)			－

~~（日本アスファルト乳剤協会規格）~~

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第４項

表２－28　アスファルト乳剤の標準的性状

項目 ＼ 種類および記号			PKR-T
エングラー度(25℃)			1～10
セイボルトフロール秒(50℃)		s	－
ふるい残留分(1.18 ㎜)		%	0.3 以下
付着度			2/3 以上
粒子の電荷			陽(＋)
留出油分(360℃までの)			－
蒸発残留分		%	50 以上
蒸発残留物	針入度(25℃)1/10 ㎜		60 を超え 150 以下
	軟化点	℃	42.0 以上
	タフネス	(25℃)N・m	3.0 以上
		(15℃)N・m	－
	テナシティ	(25℃)N・m	1.5 以上
		(15℃)N・m	－
貯蔵安定度(24hr)質量		%	1 以下
浸透性		s	－
凍結安定度(-5℃)			－

理　由

・表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第５項

表２－25　ポーラスアスファルト混合物の標準的な粒度範囲

ふるい目 呼び寸法		粒度範囲 最大粒径(13)	粒度範囲 最大粒径(20)
百分率（%）通過質量	26.5mm	－	100
	19.0mm	100	95～100
	13.2mm	90～100	64～84
	4.75mm	11～35	10～31
	2.36mm	10～20	10～20
	75μm	3～7	3～7
アスファルト量		4～6	

注：上表により難い場合は監督職員と**協議**しなければならない。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第５項

表２－29　ポーラスアスファルト混合物の標準的な粒度範囲

ふるい目 呼び寸法		粒度範囲 最大粒径(13)	粒度範囲 最大粒径(20)
百分率（%）通過質量	26.5mm	－	100
	19.0mm	100	95～100
	13.2mm	90～100	64～84
	4.75mm	11～35	10～31
	2.36mm	10～20	10～20
	75μm	3～7	3～7
アスファルト量		4～6	

［注］上表により難い場合は監督職員と**協議**しなければならない。

理　由

・表記方法の統一
・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第５項 **表２－26　ポーラスアスファルト混合物の目標値** 項　　目　　目　標　値 空隙率　％　20 程度 透水係数　cm／sec　10^{-2}以上 安定度　kN　3.43 以上 動的安定度（ＤＳ）　回／mm　一般部　4,000 程度 交差点部　5,000 程度 注１：突き固め回数は両面各５０回とする。（動的安定度は、Ｄ交通の場合を示している。他はわだち掘れ対策に準ずる。） 注２：上表により難い場合は監督職員と**協議**しなければならない。	第３編土木工事共通編　２－６－９排水性舗装工　第５項 **表２－30　ポーラスアスファルト混合物の目標値** 項　　目　　目　標　値 空隙率　％　20 程度 透水係数　cm／sec　10^{-2}以上 安定度　kN　3.43 以上 動的安定度（ＤＳ）　回／mm　一般部　4,000 程度 交差点部　5,000 程度 ［注 1］突き固め回数は両面各５０回とする。（動的安定度は、Ｄ交通の場合を示している。他はわだち掘れ対策に準ずる。） ［注 2］上表により難い場合は監督職員と**協議**しなければならない。	・表記方法の統一 ・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第６項

表２－27　接着剤の規格鋼床版用

項　　目	規　格　値	試　験　法
	ゴムアスファルト系	
不揮発分（%）	50 以上	JIS　K6833
粘度（25℃）[Poise(Pa･s)]	5(0.5)以下	JIS　K6833
指触乾燥時間（分）	90 以下	JIS　K5600
低温風曲試験(－10℃、3mm)	合　格	JIS　K5600
基盤目試験（点）	10	JIS　K5600
耐湿試験後の基盤目試験（点）	8 以上	JIS　K5664
塩水暴露試験後の基盤目試験（点）	8 以上	JIS　K5600

注：基盤目試験の判定点は(財)日本塗料検査協会「塗膜の評価基準」の標準判定写真による。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第６項

表２－31　接着剤の規格鋼床版用

項　　目	規　格　値	試　験　法
	ゴムアスファルト系	
不揮発分（%）	50 以上	JIS　K6833-1,2
粘度（25℃）[Poise(Pa･s)]	5(0.5)以下	JIS　K6833-1,2
指触乾燥時間（分）	90 以下	JIS　K5600
低温風曲試験(－10℃、3mm)	合　格	JIS　K5600
基盤目試験（点）	10	JIS　K5600
耐湿試験後の基盤目試験（点）	8 以上	JIS　K5664
塩水暴露試験後の基盤目試験（点）	8 以上	JIS　K5600

［注］基盤目試験の判定点は(財)日本塗料検査協会「塗膜の評価基準」の標準判定写真による。

理　由

・JIS 規格との整合
・表記方法の統一

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第６項

表２－28(1)　接着剤の規格コンクリート床版用

項　　目	アスファルト系（ゴム入り）溶剤型	ゴム系溶剤型		試験方法
		1 次ﾌﾟﾗｲﾏｰ	2 次ﾌﾟﾗｲﾏｰ	
指触乾燥時間（20℃）	60 分以内	30 分以内	60 分以内	JISK5600-1*1
不揮発分（%）	20 分以上	10 分以上	25 分以上	JISK6833*2
作　業　性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1*1
耐　久　性	5 日間で異常のないこと			JISK5600-1*1

注：※1　適用する床版の種類に応じた下地材を使用する。(例:コンクリート床版の場合はコンクリートブロック又はモルタルピースとし、鋼床版の場合は鋼板を使用する)

※2　試験方法は、JIS K 6833、JIS K 6387 などを参考に実施する。

表２－28(2)　シート系床版防水層（流し貼り型、加熱溶着型、常温粘着型）ﾌﾟﾗｲﾏｰの品質

種類 / 項目	溶剤型	水性型	水性型	試験方法
指触乾燥時間(23℃)分	６０分以内	６０分以内	１８０分以内	JIS K5600-1 *1
不揮発分%	２０以上	５０以上	３５以上	JIS K6833 *2
作業性	塗り作業に支障のないこと			JIS K5600-1 *1
耐水性	５日間で異常のないこと			JIS K5600-1 *1

＊１：適用する床版の種類に応じた下地剤を使用する

＊２：試験方法は JIS K6833,JIS L6387 などを参考に実施する

＊３：と幕系床版防水層（アスファルト加熱型）のﾌﾟﾗｲﾏｰは上表の品質による

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第６項

表２－32(1)　接着剤の規格コンクリート床版用

項　　目	アスファルト系（ゴム入り）溶剤型	ゴム系溶剤型		試験方法
		1 次ﾌﾟﾗｲﾏｰ	2 次ﾌﾟﾗｲﾏｰ	
指触乾燥時間（20℃）	60 分以内	30 分以内	60 分以内	JISK5600-1*1
不揮発分（%）	20 以上	10 以上	25 以上	JISK6833-1,2 *2
作　業　性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1*1
耐　久　性	5 日間で異常のないこと			JISK5600-1*1

［注］＊1　適用する床版の種類に応じた下地材を使用する。(例:コンクリート床版の場合はコンクリートブロック又はモルタルピースとし、鋼床版の場合は鋼板を使用する)

＊2　試験方法は、JIS K 6833-1,2、JIS K 6387-1,2 などを参考に実施する。

表２－32(2)　シート系床版防水層（流し貼り型、加熱溶着型、常温粘着型）ﾌﾟﾗｲﾏｰの品質

種類 / 項目	溶剤型	水性型	水性型	試験方法
指触乾燥時間(23℃)分	６０分以内	６０分以内	１８０分以内	JIS K5600-1 *1
不揮発分%	２０以上	５０以上	３５以上	JISK6833 -1,2 *2
作業性	塗り作業に支障のないこと			JIS K5600-1 *1
耐水性	５日間で異常のないこと			JIS K5600-1 *1

［注 1］＊1　適用する床版の種類に応じた下地剤を使用する

＊2　試験方法は JIS K6833-1,2,JISK6387-1,2 などを参考に実施する

［注 2］と幕系床版防水層（アスファルト加熱型）のﾌﾟﾗｲﾏｰは上表の品質による

理　由

・JIS 規格との整合

・表記方法の統一

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第８項 **表２－29　骨材の標準粒度範囲** ふるい目の開き ／ 通過質量百分率（%） 19.0 mm ／ 100 13.2 mm ／ 95～100 4.75 mm ／ 65～ 85 2.36 mm ／ 45～ 62 600 μm ／ 35～ 50 300 μm ／ 28～ 42 150 μm ／ 25～ 34 75 μm ／ 20～ 27	第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第８項 **表２－33　骨材の標準粒度範囲** ふるい目の開き ／ 通過質量百分率（%） 19.0 mm ／ 100 13.2 mm ／ 95～100 4.75 mm ／ 65～ 85 2.36 mm ／ 45～ 62 600 μm ／ 35～ 50 300 μm ／ 28～ 42 150 μm ／ 25～ 34 75 μm ／ 20～ 27	・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第８項 **表２－30　標準アスファルト量** 		混合物全量に対する百分率（%）
アスファルト量	7 ～10			第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第８項 **表２－34　標準アスファルト量** |	混合物全量に対する百分率（%）
アスファルト量	7 ～10			・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第９項

表２－31　アスファルトプラントにおけるグースアスファルト混合物の基準値

項目		基準値
流動性試験、リュエル流動性（240℃）	sec	3～20
貫入量試験、貫入量（40℃、52.5kg/5cm²、30 分）	mm	表層１～４ 基層１～６
ホイルトラッキング試験、動的安定度(60℃、6.4kg/cm²)回/mm		300 以上
曲げ試験、破断ひずみ(－10℃、50mm/min)		8.0×10^{-3}以上

［注］試験方法は、「舗装調査・試験法便覧」を参照する。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第９項

表２－35　アスファルトプラントにおけるグースアスファルト混合物の基準値

項目		基準値
流動性試験、リュエル流動性（240℃）	sec	3～20
貫入量試験、貫入量（40℃、52.5kg/5cm²、30 分）	mm	表層１～４ 基層１～６
ホイルトラッキング試験、動的安定度(60℃、6.4kg/cm²)回/mm		300 以上
曲げ試験、破断ひずみ(－10℃、50mm/min)		8.0×10^{-3}以上

［注］試験方法は、「舗装調査・試験法便覧」を参照する。

理　由

・表記方法の統一
・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第 11 項 **表２－32　アスファルトプラントにおける標準加熱温度** 材　料 / 加熱温度 アスファルト / 220℃以下 石　粉 / 常温～150℃	第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第 11 項 **表２－36　アスファルトプラントにおける標準加熱温度** 材　料 / 加熱温度 アスファルト / 220℃以下 石　粉 / 常温～150℃	・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第 13 項 **表２－33　目地材の規格** ［注］試験方法は、「舗装調査・試験法便覧」を参照する。	第３編土木工事共通編　２－６－11 グースアスファルト舗装工　第 13 項 **表２－37　目地材の規格** ［注］試験方法は、「舗装調査・試験法便覧」を参照する。	・表記方法の統一 ・表の追加による番号変更

項　　目	規　格　値	試　験　法
針入度（円錐針）（mm）	9 以下	舗装調査・試験法便覧
流動　　（mm）	3 以下	
引張量　　（mm）	10 以上	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第３項	第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第３項	・表の追加による番号変更

表２－34　安定処理路盤（下層路盤）の品質規格

工　法	種　別	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa
石　灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.5MPa

表２－38　安定処理路盤（下層路盤）の品質規格

工　法	種　別	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa
石　灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.5MPa

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第３項	第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第３項	・表の追加による番号変更

表２－35　安定処理路盤（上層路盤）の品質規格

工　法	種　別	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	2.0MPa
石　灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa

表２－39　安定処理路盤（上層路盤）の品質規格

工　法	種　別	試験項目	試験方法	規格値
セメント安定処理	－	一軸圧縮強さ［７日］	舗装調査・試験法便覧 E013	2.0MPa
石　灰安定処理	－	一軸圧縮強さ［10 日］	舗装調査・試験法便覧 E013	0.98MPa

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第４項 **表２－36　マーシャル安定度試験基準値** 	項　　目	基　　準　　値
---	---
安定度　kN	3.43 以上
フロー値　(1／100cm)	10～40
空げき率　(%)	3～12 | 注）25mm を超える骨材部分は、同重量だけ 25mm～13mm で置き換えてマーシャル安定度試験を行う。	第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第４項 **表２－40　マーシャル安定度試験基準値** | 項　　目	基　　準　　値
---	---
安定度　kN	3.43 以上
フロー値　(1／100cm)	10～40
空げき率　(%)	3～12 | [注] 25mm を超える骨材部分は、同重量だけ 25mm～13mm で置き換えてマーシャル安定度試験を行う。	・表記方法の統一 ・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第６項 **表２－37　コンクリートの配合基準** <table><tr><th>粗骨材の最大寸法</th><th>ス　ラ　ン　プ</th><th>摘　要</th></tr><tr><td rowspan="2">40mm</td><td>2.5cm または沈下度 30 秒を標準とする。</td><td rowspan="2">舗設位置において</td></tr><tr><td>6.5cm を標準とする。 （特殊箇所のコンクリート版）</td></tr></table>（注）特殊箇所とは、**設計図書**で示された施工箇所をいう。	第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第６項 **表２－41　コンクリートの配合基準** <table><tr><th>粗骨材の最大寸法</th><th>ス　ラ　ン　プ</th><th>摘　要</th></tr><tr><td rowspan="2">40mm</td><td>2.5cm または沈下度 30 秒を標準とする。</td><td rowspan="2">舗設位置において</td></tr><tr><td>6.5cm を標準とする。 （特殊箇所のコンクリート版）</td></tr></table>［注］特殊箇所とは、**設計図書**で示された施工箇所	・表記方法の統一 ・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第７項	第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第７項	・表の追加による番号変更

表２－38　計量誤差の許容値

材料の種類	水	セメント	骨　材	混和材	混和剤
許容誤差(%)	±１	±１	±３	±２	±３

表２－42　計量誤差の許容値

材料の種類	水	セメント	骨　材	混和材	混和剤
許容誤差(%)	±１	±１	±３	±２	±３

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第 13 項

表２－39　示方配合表

種別	粗骨材の最大寸法(mm)	コンシステンシーの目標値(%、秒)	細骨材率 s／a (%)	水セメント比 W／C (%)	単位粗骨材容積	単位量(kg／m³)					単位容積質量 (kg/m³)	含水比 W (%)
						水 W	セメント C	細骨材 S	粗骨材 G	混和剤		
理論配合		－	－	－	－							－
示方配合												
備考	(1)設計基準曲げ強度＝　MPa (2)配合強度＝　MPa (3)設計空隙率＝　% (4)セメントの種類： (5)混和剤の種類：					(6)粗骨材の種類： (7)細骨材のＦＭ： (8)ｺﾝｼｽﾃﾝｼｰ評価法： (9)施工時間： (10)転圧ｺﾝｸﾘｰﾄ運搬時間：　分						

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第 13 項

表２－43　示方配合表

種別	粗骨材の最大寸法(mm)	コンシステンシーの目標値(%、秒)	細骨材率 s／a (%)	水セメント比 W／C (%)	単位粗骨材容積	単位量(kg／m³)					単位容積質量 (kg/m³)	含水比 W (%)
						水 W	セメント C	細骨材 S	粗骨材 G	混和剤		
理論配合		－	－	－	－							－
示方配合												
備考	(1)設計基準曲げ強度＝　MPa (2)配合強度＝　MPa (3)設計空隙率＝　% (4)セメントの種類： (5)混和剤の種類：					(6)粗骨材の種類： (7)細骨材のＦＭ： (8)ｺﾝｼｽﾃﾝｼｰ評価法： (9)施工時間： (10)転圧ｺﾝｸﾘｰﾄ運搬時間：　分						

理　由

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第 14 項	第３編土木工事共通編　２－６－12 コンクリート舗装工　第 14 項	・表の追加による番号変更

表２－40　注入目地材（加熱施工式）の品質

試験項目	低弾性タイプ	高弾性タイプ
針入度（円錐針）	６mm 以下	９mm 以下
弾　性（球針）		初期貫入量　0.5～1.5mm 復　元　率　　60％以上
引　張　量	３mm 以上	10mm 以上
流　　動	5mm 以下	３mm 以下

表２－44　注入目地材（加熱施工式）の品質

試験項目	低弾性タイプ	高弾性タイプ
針入度（円錐針）	６mm 以下	９mm 以下
弾　性（球針）		初期貫入量　0.5～1.5mm 復　元　率　　60％以上
引　張　量	３mm 以上	10mm 以上
流　　動	5mm 以下	３mm 以下

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－２材料　第２項 **表２－41　溶接材料区分** 		使　用　区　分
強度の同じ鋼材を溶接する場合	母材と同等もしくはそれ以上の機械的性質を有する溶接材料
強度の異なる鋼材を溶接する場合	低強度側の母材と同等もしくはそれ以上の機械的性質を有する溶接材料		

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－２材料　第３項	第３編土木工事共通編　２－12－２材料　第３項	・表の追加による番号変更

表２－42　溶接棒乾燥の温度と時間

溶接棒の種類	溶接棒の状態	乾燥温度	乾燥時間
軟鋼用被覆アーク溶接棒	乾燥（開封）後１２時間以上経過したときもしくは溶接棒が吸湿したおそれがあるとき	100～150℃	１時間以上
低水素系被覆アーク溶接棒	乾燥（開封）後４時間以上経過したときもしくは溶接棒が吸湿したおそれがあるとき	300～400℃	１時間以上

表２－46　溶接棒乾燥の温度と時間

溶接棒の種類	溶接棒の状態	乾燥温度	乾燥時間
軟鋼用被覆アーク溶接棒	乾燥（開封）後１２時間以上経過したときもしくは溶接棒が吸湿したおそれがあるとき	100～150℃	１時間以上
低水素系被覆アーク溶接棒	乾燥（開封）後４時間以上経過したときもしくは溶接棒が吸湿したおそれがあるとき	300～400℃	１時間以上

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－２材料　第４項 **表２－43　フラックスの乾燥の温度と時間** フラックスの種類 / 乾燥温度 / 乾燥時間 溶触フラックス / 150～200℃ / 1 時間以上 ボンドフラックス / 200～250℃ / 1 時間以上	第３編土木工事共通編　２－12－２材料　第４項 **表２－47　フラックスの乾燥の温度と時間** フラックスの種類 / 乾燥温度 / 乾燥時間 溶触フラックス / 150～200℃ / 1 時間以上 ボンドフラックス / 200～250℃ / 1 時間以上	・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－２材料　第６項	第３編土木工事共通編　２－12－２材料　第６項	・表の追加による番号変更

表２－44　塗料の可使時間

塗料名	可使時間（時間）
長ばく形エッチングプライマー	20℃、8 以内
無機ジンクリッチプライマー 無機ジンクリッチペイント 有機ジンクリッチペイント	20℃、5 以内
エポキシ樹脂塗料下塗	10℃、8 以内
変性エポキシ樹脂塗料下塗 亜鉛めっき用エポキシ樹脂塗料下塗	20℃、5 以内
弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗	30℃、3 以内
変性エポキシ樹脂塗料内面用	20℃、5 以内
	30℃、3 以内
超厚膜形エポキシ樹脂塗料	20℃、3 以内
エポキシ樹脂塗料下塗（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料下塗（低温用）	5℃、5 以内
変性エポキシ樹脂塗料内面用（低温用）	10℃、3 以内
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料	20℃、1 以内
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（低温用）	10℃、1 以内
コンクリート塗装用エポキシ樹脂プライマー	20℃、5 以内
ふっ素樹脂塗料用中塗 ふっ素樹脂塗料上塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用中塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗	20℃、5 以内
コンクリート塗装用エポキシ樹脂塗料中塗 コンクリート塗装用柔軟形エポキシ樹脂塗料中塗 コンクリート塗装用ふっ素樹脂塗料上塗 コンクリート塗装用柔軟形ふっ素樹脂塗料上塗	30℃、3 以内

表２－48　塗料の可使時間

塗料名	可使時間（時間）
長ばく形エッチングプライマー	20℃、8 以内
無機ジンクリッチプライマー 無機ジンクリッチペイント 有機ジンクリッチペイント	20℃、5 以内
エポキシ樹脂塗料下塗	10℃、8 以内
変性エポキシ樹脂塗料下塗 亜鉛めっき用エポキシ樹脂塗料下塗	20℃、5 以内
弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗	30℃、3 以内
変性エポキシ樹脂塗料内面用	20℃、5 以内
	30℃、3 以内
超厚膜形エポキシ樹脂塗料	20℃、3 以内
エポキシ樹脂塗料下塗（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料下塗（低温用）	5℃、5 以内
変性エポキシ樹脂塗料内面用（低温用）	10℃、3 以内
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料	20℃、1 以内
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（低温用）	10℃、1 以内
コンクリート塗装用エポキシ樹脂プライマー	20℃、5 以内
ふっ素樹脂塗料用中塗 ふっ素樹脂塗料上塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用中塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗	20℃、5 以内
コンクリート塗装用エポキシ樹脂塗料中塗 コンクリート塗装用柔軟形エポキシ樹脂塗料中塗 コンクリート塗装用ふっ素樹脂塗料上塗 コンクリート塗装用柔軟形ふっ素樹脂塗料上塗	30℃、3 以内

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項 **表２－45　シャルピー吸収エネルギーに対する冷間曲げ加工半径の許容値** シャルピー吸収エネルギー（Ｊ）／冷間曲げ加工の内側半径／付記記号注） 150 以上／板厚の７倍以上／-7L,－7C 200 以上／板厚の５倍以上／-5L,－5C 注）１番目の数字：最小曲げ半径の板厚の倍率 ２番目の記号：曲げ加工方向（L：最終圧延方向と同一方向　C：最終圧延方向と直下方向）	第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項 **表２－49　シャルピー吸収エネルギーに対する冷間曲げ加工半径の許容値** シャルピー吸収エネルギー（Ｊ）／冷間曲げ加工の内側半径／付記記号注） 150 以上／板厚の７倍以上／-7L,－7C 200 以上／板厚の５倍以上／-5L,－5C ［注 1］１番目の数字：最小曲げ半径の板厚の倍率 ［注 2］２番目の記号：曲げ加工方向（L：最終圧延方向と同一方向　C：最終圧延方向と直下方向）	・表記方法の統一 ・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項

表２－46　予熱温度の標準

鋼　種	溶　接　方　法	予熱温度(℃) 板厚区分(mm) 25 以下	25 をこえ 40 以下	40 をこえ 50 以下	50 をこえ 100 以下
SM400	低水素系以外の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	50	－	－
	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50	50
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし
SMA 400W	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50	50
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし
SM490 SM490Y	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	50	80	80
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	予熱なし	50	50
SM520 SM570	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	80	80	100
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	50	50	80
SMA 490W SMA 570W	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	80	80	100
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	50	50	80

［注１］「予熱なし」については、気温（室内の場合は室温）が５℃以下の場合は 20℃以上に加熱する。

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項

表２－50　予熱温度の標準

鋼　種	溶　接　方　法	予熱温度(℃) 板厚区分(mm) 25 以下	25 をこえ 40 以下	40 をこえ 50 以下	50 をこえ 100 以下
SM400	低水素系以外の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	50	－	－
	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50	50
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし
SMA 400W	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50	50
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし
SM490 SM490Y	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	50	80	80
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	予熱なし	50	50
SM520 SM570	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	80	80	100
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	50	50	80
SMA 490W SMA 570W	低水素系の溶接棒による被覆アーク溶接	予熱なし	80	80	100
	サブマージアーク溶接 ガスシールドアーク溶接	予熱なし	50	50	80

［注］「予熱なし」については、気温（室内の場合は室温）が５℃以下の場合は 20℃以上に加熱する。

理　由

・表記方法の統一

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項

表２－47　主要部材の完全溶込みの突合せ継手の非破壊試験検査率

部材			1検査ロットをグループ分けする場合の1グループの最大継手数	放射線透過試験撮影枚数	超音波探傷試験検査継手数
引張部材			1	1枚（端部を含む）	1
圧縮部材			5	1枚	1
曲げ部材	引張フランジ		1	1枚	1
	圧縮フランジ		5	1枚	1
	腹板	応力に直角な方向の継手	1	1枚（引張側）	1
		応力に平行な方向の継手	1	1枚（端部を含む）	1
鋼床版			1	1枚（端部を含む）	1

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項

表２－51　主要部材の完全溶込みの突合せ継手の非破壊試験検査率

部材			1検査ロットをグループ分けする場合の1グループの最大継手数	放射線透過試験撮影枚数	超音波探傷試験検査継手数
引張部材			1	1枚（端部を含む）	1
圧縮部材			5	1枚	1
曲げ部材	引張フランジ		1	1枚	1
	圧縮フランジ		5	1枚	1
	腹板	応力に直角な方向の継手	1	1枚（引張側）	1
		応力に平行な方向の継手	1	1枚（端部を含む）	1
鋼床版			1	1枚（端部を含む）	1

理　由

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表

第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項

表２－48　現場溶接を行う完全溶込みの突合せ溶接継手の非破壊試験検査率

部　　材	放射線透過試験	超音波探傷試験
	撮影箇所	検査長さ
鋼製橋脚のはり及び柱	継手全長とする	
主桁のフランジ（鋼床版を除く）及び腹板		
鋼床版のデッキプレート	継手の始終端で連続して50cm（２枚）、中間部で１ｍにつき１箇所（１枚）およびワイヤ継部で１箇所（１枚）とする。	継手全長を原則とする

新（平成 23 年度）表

第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項

表２－52　現場溶接を行う完全溶込みの突合せ溶接継手の非破壊試験検査率

部　　材	放射線透過試験	超音波探傷試験
	撮影箇所	検査長さ
鋼製橋脚のはり及び柱	継手全長とする	
主桁のフランジ（鋼床版を除く）及び腹板		
鋼床版のデッキプレート	継手の始終端で連続して50cm（２枚）、中間部で１ｍにつき１箇所（１枚）およびワイヤ継部で１箇所（１枚）とする。	継手全長を原則とする

理　由

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項	第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項	・表の追加による番号変更

表２－49　欠陥の補修方法

	欠　陥　の　種　類	補　修　方　法
1	アークストライク	母材表面に凹みを生じた部分は溶接肉盛りの後グラインダー仕上げする。わずかな痕跡のある程度のものはグラインダー仕上げのみでよい
2	組立溶接の欠陥	欠陥部をアークエアガウジング等で除去し、必要であれば再度組立溶接を行う。
3	溶接われ	われ部分を完全に除去し、発生原因を究明して、それに応じた再溶接を行う。
4	溶接ビード表面のピット	アークエアガウジングでその部分を除去し、再溶接する。
5	オーバーラップ	グラインダーで削りを整形する。
6	溶接ビード表面の凸凹	グラインダー仕上げする。
7	アンダーカット	程度に応じて、グラインダー仕上げのみ、または溶接後、グラインダー仕上げする。

表２－53　欠陥の補修方法

	欠　陥　の　種　類	補　修　方　法
1	アークストライク	母材表面に凹みを生じた部分は溶接肉盛りの後グラインダー仕上げする。わずかな痕跡のある程度のものはグラインダー仕上げのみでよい
2	組立溶接の欠陥	欠陥部をアークエアガウジング等で除去し、必要であれば再度組立溶接を行う。
3	溶接われ	われ部分を完全に除去し、発生原因を究明して、それに応じた再溶接を行う。
4	溶接ビード表面のピット	アークエアガウジングでその部分を除去し、再溶接する。
5	オーバーラップ	グラインダーで削りを整形する。
6	溶接ビード表面の凸凹	グラインダー仕上げする。
7	アンダーカット	程度に応じて、グラインダー仕上げのみ、または溶接後、グラインダー仕上げする。

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項	第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第１項	・適用すべき諸基準との整合 ・表の追加による番号変更

表２－50　ガス炎加熱法による線状加熱時の鋼材表面温度及び冷却法

鋼　　種		鋼材表面温度	冷　却　法
調質鋼（Q）		750℃以下	空冷または空冷後 600℃以下で水冷
熱加工制御鋼（TMC）	Ceq＞0.38	900℃以下	空冷または空冷後 600℃以下で水冷
	Ceq≦0.38	900℃以下	加熱直後水冷または空冷
その他の鋼材		900℃以下	赤熱状態からの水冷をさける

表２－54　ガス炎加熱法による線状加熱時の鋼材表面温度及び冷却法

鋼　　種		鋼材表面温度	冷　却　法
調質鋼（Q）		750℃以下	空冷または空冷後 600℃以下で水冷
熱加工制御鋼（TMC）	Ceq＞0.38	900℃以下	空冷または空冷後 500℃以下で水冷
	Ceq≦0.38	900℃以下	加熱直後水冷または空冷
その他の鋼材		900℃以下	赤熱状態からの水冷をさける

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第２項	第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第２項	・表の追加による番号変更

表２－51　ボルト孔の径

ボルトの呼び	ボルトの孔の径(mm)	
	摩擦/引張接合	支圧接合
M20	22.5	21.5
M22	24.5	23.5
M24	26.5	25.5

表２－55　ボルト孔の径

ボルトの呼び	ボルトの孔の径(mm)	
	摩擦/引張接合	支圧接合
M20	22.5	21.5
M22	24.5	23.5
M24	26.5	25.5

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第２項 **表２－52　ボルト孔の径の許容差** ボルトの呼び / ボルトの孔の　許容差(mm) / 摩擦/引張接合 / 支圧接合 M20 / ＋0.5 / ±0.3 M22 / ＋0.5 / ±0.3 M24 / ＋0.5 / ±0.3	第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第２項 **表２－56　ボルト孔の径の許容差** ボルトの呼び / ボルトの孔の　許容差(mm) / 摩擦/引張接合 / 支圧接合 M20 / ＋0.5 / ±0.3 M22 / ＋0.5 / ±0.3 M24 / ＋0.5 / ±0.3	・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第２項	第３編土木工事共通編　２－12－３桁製作工　第２項	・表の追加による番号変更

表２－53　ボルト孔の貫通率及び停止率

	ねじの呼び	貫通ゲージの径(mm)	貫 通 率 (%)	停止ゲージの径(mm)	停 止 率 (%)
摩擦/引張接合	M20	21.0	100	23.0	80 以上
	M22	23.0	100	25.0	80 以上
	M24	25.0	100	27.0	80 以上
支圧接合	M20	20.7	100	21.8	100
	M22	22.7	100	23.8	100
	M24	24.7	100	25.8	100

表２－57　ボルト孔の貫通率及び停止率

	ねじの呼び	貫通ゲージの径(mm)	貫 通 率 (%)	停止ゲージの径(mm)	停 止 率 (%)
摩擦/引張接合	M20	21.0	100	23.0	80 以上
	M22	23.0	100	25.0	80 以上
	M24	25.0	100	27.0	80 以上
支圧接合	M20	20.7	100	21.8	100
	M22	22.7	100	23.8	100
	M24	24.7	100	25.8	100

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第３編土木工事共通編　２－12－８　アンカーフレーム製作工　第２項	第３編土木工事共通編　２－12－８　アンカーフレーム製作工　第２項	・表の追加による番号変更

表２－54　ねじの種類、ピッチ及び精度

	ボルトの呼び径	
	68mm 以下	68mm をこえるもの
ねじの種類	メートル並目ねじ JIS B 0205 （一般用メートルねじ）	メートル細目ねじ JIS B 0205 （一般用メートルねじ）
ピ　ッ　チ	JIS 規格による	６mm
精　　度	３級 JIS B 0209（一般用メートルねじ－公差）	３級 JIS B 0209（一般用メートルねじ－公差）

表２－58　ねじの種類、ピッチ及び精度

	ボルトの呼び径	
	68mm 以下	68mm をこえるもの
ねじの種類	メートル並目ねじ JIS B 0205 （一般用メートルねじ）	メートル細目ねじ JIS B 0205 （一般用メートルねじ）
ピ　ッ　チ	JIS 規格による	６mm
精　　度	３級 JIS B 0209（一般用メートルねじ－公差）	３級 JIS B 0209（一般用メートルねじ－公差）

旧（平成 22 年度）表

第 3 編土木工事共通編　2－12－11 工場塗装工　第 3 項

表 2－55　塗装禁止条件

塗装の種類	気温（℃）	湿度（RH%）
長ばく形エッチングプライマー	5 以下	85 以上
無機ジンクリッチプライマー 無機ジンクリッチペイント	0 以下	50 以下
有機ジンクリッチペイント	10 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料下塗　※ 変性エポキシ樹脂塗料下塗 変性エポキシ樹脂塗料内面用　※	10 以下	85 以上
亜鉛めっき用エポキシ樹脂塗料下塗 弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗	5 以下	85 以上
超厚膜形エポキシ樹脂塗料	10 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料下塗（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料下塗（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料内面用（低温用）	5 以下、20 以上	85 以上
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料　※	10 以下、30 以上	85 以上
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（低温用）	5 以下、20 以上	85 以上
コンクリート塗装用エポキシ樹脂プライマー	5 以下	85 以上
ふっ素樹脂塗料用中塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用中塗 コンクリート塗装用エポキシ樹脂塗料中塗 コンクリート塗装用柔軟形エポキシ樹脂塗料中塗	5 以下	85 以上
ふっ素樹脂塗料上塗 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗 コンクリート塗装用ふっ素樹脂塗料上塗 コンクリート塗装用柔軟形ふっ素樹脂塗料上塗	0 以下	85 以上
鉛・クロムフリーさび止めペイント 長油性フタル酸樹脂塗料中塗 長油性フタル酸樹脂塗料上塗	5 以下	85 以上

注）※印を付した塗料を低温時に塗布する場合は、低温用の塗料を用いなければならない。

新（平成 23 年度）表

第 3 編土木工事共通編　2－12－11 工場塗装工　第 3 項

表 2－59　塗装禁止条件

塗装の種類	気温（℃）	湿度（RH%）
長ばく形エッチングプライマー	5 以下	85 以上
無機ジンクリッチプライマー 無機ジンクリッチペイント	0 以下	50 以下
有機ジンクリッチプライマー 有機ジンクリッチペイント	10 以下	85 以上
耐熱プライマー	5 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料（水中部用） エポキシ樹脂塗料（大気部用） 変性エポキシ樹脂塗料（水中部用） 変性エポキシ樹脂塗料（大気部用）	10 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料（水中部用）（低温用） エポキシ樹脂塗料（大気部用）（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料（水中部用）（低温用） 変性エポキシ樹脂塗料（大気部用）（低温用）	5 以下 20 以上	85 以上
鉛・クロムフリーさび止めペイント	5 以下	85 以上
エポキシ MIO 塗料	10 以下	85 以上
エポキシ MIO 塗料（低温用）	5 以下 20 以上	85 以上
エポキシ樹脂塗料中塗 ポリウレタン樹脂塗料用中塗 ふっ素樹脂塗料用中塗	5 以下	85 以上
エポキシ樹脂塗料上塗	5 以下	85 以上
ポリウレタン樹脂塗料上塗 ふっ素樹脂塗料用上塗	0 以下	85 以上
長油性フタル酸樹脂塗中塗・上塗	5 以下	85 以上
ガラスフレーク含有塗料用（エポキシ樹脂） ガラスフレーク含有塗料用（ビニルエステル樹脂）	5 以下	85 以上
ガラス繊維強化プラスチック（FRP）	5 以下	85 以上
超厚膜形エポキシ	10 以下	85 以上
耐熱アルミニウム塗料 アルミニウム塗料	5 以下	85 以上
シリコン系耐熱塗料	5 以下	85 以上
シリコン系汚熱塗料	5 以下	85 以上

理　由

・適用すべき諸基準との整合

・表の追加による番号変更

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第６編河川編　１－７－２材料	変更なし	

表１－１　純ポリ塩化ビニール：（厚さ：１㎜、色：透明）の品質規格

試験項目		内　容	単　位	規格値	試験方法
比　重				1.25 以下	JIS K 6773
硬　さ				80±5	JIS K 6773
引張強さ			N/mm²	11.8 以上	JIS K 6773
伸　び			%	290 以上	JIS K 6773
※老化性		質量変化率	%	±7	JIS K 6773
※耐薬品性	ｱﾙｶﾘ	引張強さ変化率	%	±15	JIS K 6773
		伸び　変化率	%	±15	JIS K 6773
		質量　変化率	%	±3	JIS K 6773
	食塩水	引張強さ変化率	%	±7	JIS K 6773
		伸び　変化率	%	±7	JIS K 6773
		質量　変化率	%	±1	JIS K 6773
柔軟性			℃	－30 以下	JIS K 6773
引裂強さ			N/m (kgf/cm)	58800 以上 (60 以上)	JIS K 6252

※公的試験機関のみの試験項目

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第６編河川編　１－７－２材料	変更なし	

表１－２　エチレン酢酸ビニール（厚さ：１㎜、色：透明）の品質規格

試験項目		内　容	単　位	規格値	試験方法
比　重				1.0 以下	JIS K 6773
硬　さ				93±5	JIS K 6773
引張強さ			N/mm²	15.6 以上	JIS K 6773
伸　び			%	400 以上	JIS K 6773
※老化性		質量変化率	%	±7	JIS K 6773
※耐薬品性	ｱﾙｶﾘ	引張強さ変化率	%	±15	JIS K 6773
		伸び　変化率	%	±15	JIS K 6773
		質量　変化率	%	±3	JIS K 6773
	食塩水	引張強さ変化率	%	±7	JIS K 6773
		伸び　変化率	%	±7	JIS K 6773
		質量　変化率	%	±1	JIS K 6773
柔軟性			℃	－30 以下	JIS K 6773
引裂強さ			N/m (kgf/cm)	58800 以上 (60 以上)	JIS K 6252

※公的試験機関のみの試験項目

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由

第６編河川編　１－７－２材料

表１－３　補強布付き繊維性フェルト（厚さ:10㎜）の品質規格

試験項目	内容	単位	規格値	試験方法
密度		g／cm³	0.13 以上	JIS L 3204
圧縮率		%	15 以下	JIS L 3204
引張強さ		N／mm² （kgf／cm²）	1.47 以上 （15 以上）	JIS L 3204
伸び率		%	50 以上	JIS L 3204
耐薬品性	不溶解分	%	95 以上	JIS L 3204

変更なし

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第６編河川編　１－７－２材料 **表１－４　止水材の品質規格** 試験項目 / 単　位 / 規格値 / 試　験　方　法 漏水量 / (ml/sec)/(1.8m^2) / 25 以下 / 建設省土木研究資料 第 3103 号の小型浸透試験による 引張強さ / N/mm^2 (kgf/m) / 11.8 以上 / 日本工業規格(JIS) で規定されている各材料ごとの試験方法による。 摩擦係数 / / 0.8 以上 / 平成４年度建設省告示第 1324 号に基づく摩擦試験方法による。	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第６編河川編　９－８－３　付属物塗装工　第１項	変更なし	

表９－１　素地調整程度と作業内容

素地調整程度	さび面積	塗膜異常面積	作業内容	作業方法
１種	－	－	さび、旧塗膜を完全に除去し鋼材面を露出させる。	ブラスト法
２種	30%以上	－	旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させる。 ただし、さび面積 30%以下で旧塗膜がＢ、ｂ塗装系の場合はジンクプライマーやジンクリッチペイントを残し、他の旧塗膜を前面除去する。	ディスクサンダー、ワイヤホイルなどの電動工具と手工具との併用、ブラスト法
３種Ａ	15～30%	30%以上	活膜は残すが、それ以外の不良部（さび、割れ、ふくれ）は除去する。	同上
３種Ｂ	5～15%	15～30%	同上	同上
３種Ｃ	5%以下	5～15%	同上	同上
４種	－	5%以下	紛化物、汚れなどを除去する。	同上

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第９編ダム編　１－４－６練りまぜ　第５項 **表１－１　ミキサの標準最小練りまぜ時間** ミキサ容量（m^3）／練りまぜ時間（分） ３以下～２超／2.5 ２以下～1.5 超／2.0 1.5 以下／1.5	変更なし	

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 10 編道路編　２－４－１０コンクリート舗装工　第６項 なし	第 10 編道路編　２－４－１０コンクリート舗装工　第６項 **表２－１横収縮目地間隔の標準値** 版の構造 / 版厚 / 間隔 鉄網および縁部補強鉄筋を省略 / 25cm 未満 / 5m 鉄網および縁部補強鉄筋を省略 / 25cm 以上 / 6m 鉄網および縁部補強鉄筋を使用 / 25cm 未満 / 8m 鉄網および縁部補強鉄筋を使用 / 25cm 以上 / 10m	・新規

土木工事共通仕様書「表」新旧対応表

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 10 編道路編　５－６－２プレビーム桁製作工（現場）第 1 項	第 10 編道路編　５－６－２プレビーム桁製作工（現場）第 1 項	誤植

表５－2

項目	測定点	測定方法	単位	規格値
荷重計の示度		マノメーターの読み	t	±５％
鋼桁のたわみ量	支間中央	レベル及びスケール	mm	－１～＋３㎜

表５－1

項目	測定点	測定方法	単位	規格値
荷重計の示度		マノメーターの読み	t	±５％
鋼桁のたわみ量	支間中央	レベル及びスケール	mm	－１～＋３㎜

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 10 編道路編　１４－４－７路上再生工　第１項 **表 15－１　一軸圧縮試験基準値（養生日数７日）** 特性値 / 路上再生セメント安定処理材料 / 路上セメント・アスファルト乳剤安定処理材料 一軸圧縮強さ　MPa / 2.5 / 1.5－2.9 一次変位量　1/100cm / － / 5－30 残留強度率　　% / － / 65 以上	第 10 編道路編　１４－４－７路上再生工　第１項 **表 14－１　一軸圧縮試験基準値（養生日数７日）** 特性値 / 路上再生セメント安定処理材料 / 路上セメント・アスファルト乳剤安定処理材料 一軸圧縮強さ　MPa / 2.5 / 1.5－2.9 一次変位量　1/100cm / － / 5－30 残留強度率　　% / － / 65 以上	誤植

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 10 編道路編　14－17－3 橋梁塗装工　第 1 項	第 10 編道路編　14－17－3 橋梁塗装工　第 1 項	誤植

表 15－2　素地調整程度と作業内容

素地調整程度	さび面積	塗膜異常面積	作業内容	作業方法
１種	－	－	さび、旧塗膜を完全に除去し鋼材面を露出させる。	ブラスト法
２種	30%以上	－	旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させる。 ただし、さび面積 30%以下で旧塗膜がＢ、ｂ塗装系の場合はジンクプライマーやジンクリッチペイントを残し、他の旧塗膜を前面除去する。	ディスクサンダー、ワイヤホイルなどの電動工具と手工具との併用、ブラスト法
３種Ａ	15～30%	30%以上	活膜は残すが、それ以外の不良部（さび、割れ、ふくれ）は除去する。	同上
３種Ｂ	5～15%	15～30%	同上	同上
３種Ｃ	5%以下	5～15%	同上	同上
４種	－	5%以下	紛化物、汚れなどを除去する。	同上

表 14－2　素地調整程度と作業内容

素地調整程度	さび面積	塗膜異常面積	作業内容	作業方法
１種	－	－	さび、旧塗膜を完全に除去し鋼材面を露出させる。	ブラスト法
２種	30%以上	－	旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させる。 ただし、さび面積 30%以下で旧塗膜がＢ、ｂ塗装系の場合はジンクプライマーやジンクリッチペイントを残し、他の旧塗膜を前面除去する。	ディスクサンダー、ワイヤホイルなどの電動工具と手工具との併用、ブラスト法
３種Ａ	15～30%	30%以上	活膜は残すが、それ以外の不良部（さび、割れ、ふくれ）は除去する。	同上
３種Ｂ	5～15%	15～30%	同上	同上
３種Ｃ	5%以下	5～15%	同上	同上
４種	－	5%以下	紛化物、汚れなどを除去する。	同上

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 10 編道路編　15－3－1 一般事項　第 4 項 **表 16－1　作業区分** 	作業区分	作業時間帯
---	---
昼間作業	7 時 00 分～19 時 00 分
夜間作業	19 時 00 分～7 時 00 分		第 10 編道路編　15－3－1 一般事項　第 4 項 **表 15－1　作業区分** | 作業区分	作業時間帯
---	---
昼間作業	7 時 00 分～19 時 00 分
夜間作業	19 時 00 分～7 時 00 分		

旧（平成 22 年度）表	新（平成 23 年度）表	理　由
第 10 編道路編　16－5－2 材料　第 1 項	第 10 編道路編　16－5－2 材料　第 1 項	誤植

表 17－1　セメント混合用アスファルト乳剤の規格

（(社) 日本道路協会規格）

種類及び記号		ノニオン乳剤・MN－1
エングラー度（25℃）		2～30
ふるい残留分（1.18mm）%		0.3 以下
セメント混合性%		1.0 以下
蒸発残留分%		57 以上
蒸発残留物	針入度（25℃）	60 を越え 300 以下
	トルエン可溶分%	97 以上
貯留安定度（24 時間）%		1 以下

[注]試験方法は舗装調査・試験法便覧 1-3 アスファルト乳剤の試験によるものとする。

表 16－1　セメント混合用アスファルト乳剤の規格

（(社) 日本道路協会規格）

種類及び記号		ノニオン乳剤・MN－1
エングラー度（25℃）		2～30
ふるい残留分（1.18mm）%		0.3 以下
セメント混合性%		1.0 以下
蒸発残留分%		57 以上
蒸発残留物	針入度（25℃）	60 を越え 300 以下
	トルエン可溶分%	97 以上
貯留安定度（24 時間）%		1 以下

[注]試験方法は舗装調査・試験法便覧 1-3 アスファルト乳剤の試験によるものとする。

旧（平成 22 年度）表

第 10 編道路編　16－24－4　ＲＣ橋脚鋼板巻立て工　第 29 項

表 17－２　現場溶接部の試験・検査基準

試験項目	試験方法	規格値（評価基準）	検査基準
外観検査		ビード部分に“われ”がないこと、およびその幅、高さに大きな変化がないこと	検査は全溶接箇所を対象とする。
超音波探傷試験	JIS Z 3060－1994	JIS Z 3060 に規定するM検出レベル３類以上	重要部位は当該溶接延長の 10%以上、一般部位は同じく５%以上の抜取りによる検査を行う。 1 箇所当たりの検査長は 30cm 以上とする。
浸透探傷試験	JIS Z 2343	ビード部分に“われ”がないこと	外観検査の結果、ビード部分に“われ”の疑いがある箇所を対象とする。

※　重要部位は、円形柱下端の鉛直継手部（フーチング上面から上に直径Ｄの範囲）および矩形柱下端の円形鋼板の継手部を指し、その他を一般部位とする。

※※超音波探傷試験の検査箇所は、監督職員の指示による。

新（平成 23 年度）表

第 10 編道路編　16－24－4　ＲＣ橋脚鋼板巻立て工　第 29 項

表 16－２　現場溶接部の試験・検査基準

試験項目	試験方法	規格値（評価基準）	検査基準
外観検査		ビード部分に“われ”がないこと、およびその幅、高さに大きな変化がないこと	検査は全溶接箇所を対象とする。
超音波探傷試験	JIS Z 3060－2002	JIS Z 3060 に規定するＭ検出レベル３類以上	重要部位は当該溶接延長の 10%以上、一般部位は同じく５%以上の抜取りによる検査を行う。 1 箇所当たりの検査長は 30cm 以上とする。
浸透探傷試験	JIS Z 2343-1, 2, 3, 4	ビード部分に“われ”がないこと	外観検査の結果、ビード部分に“われ”の疑いがある箇所を対象とする。

［注 1］重要部位は、円形柱下端の鉛直継手部（フーチング上面から上に直径Ｄの範囲）および矩形柱下端の円形鋼板の継手部を指し、その他を一般部位とする。

［注 2］超音波探傷試験の検査箇所は、監督職員の指示による。

理　由

・JIS 規格との整合

・表記方法の統一